

平成30年度
教 育 委 員 会
教育行政点検・評価
報 告 書

(対象：平成29年度主要施策)

秦野市教育委員会

目 次

第1章 点検・評価の概要	1
1 点検・評価の目的	1
2 点検・評価の対象	1
(1) 教育委員会の活動状況	1
(2) 主要施策等	1
3 点検・評価の進め方	2
(1) 教育行政点検・評価の実施に関する主な経過	2
(2) 教育施策点検・評価会議	2
(3) 教育に関する学識経験者（総合評価者）	3
(4) 教育委員会	3
第2章 教育委員会の活動状況	4
1 教育委員会会議の活動状況	4
(1) 教育委員会会議の開催状況	4
(2) 教育委員会会議の審議等の状況	5
ア 請願	5
イ 教育長報告	5
ウ 議案	10
エ 協議事項	11
オ 指名	12
カ その他	12
2 教育委員会会議以外の活動状況	13
3 教育委員会の活動状況についての点検・評価	18
第3章 平成29年度主要施策	22
1 「平成29年度主要施策」の点検・評価	22
(1) 自己点検・評価	22
(2) 教育施策点検・評価会議の評価	22
(3) 教育長・教育委員の評価	22
(4) 平成29年度主要施策一覧	24
(5) 点検・評価シート	26
第4章 学識経験者の総合評価	66

第 1 章 点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

教育行政点検・評価については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の活動及び具体的教育施策が「秦野市教育委員会基本方針」に沿って効果的に執行されているかを、教育委員会自らが事後に点検・評価を行い、活動及び施策の改善・充実を図るとともに、その結果に関する報告書を議会に提出及び公表し、市民に対する説明責任を果たすことを目的とします。

2 点検・評価の対象

平成 29 年度における「教育委員会の活動状況」並びに「教育プランに基づく主要施策及び教育プラン策定後に開始した重要施策(以下「主要施策等」という。)」について点検・評価を実施しました。

(1) 教育委員会の活動状況

- ア 教育委員会会議の開催状況
- イ 教育委員会会議の審議等の状況
- ウ 教育委員会会議以外の活動状況

(2) 主要施策等（20 施策）

	平成 29 年度基本方針	主要 施策	重要 施策
1	未来に向かって、たくましく生きる子どもを育みます。	5	0
2	地域力を生かした子どもと地域が共に育ちあう学校づくりを推進します。	2	0
3	子どもが安全に安心して学ぶことができる快適な教育環境づくりを推進します。	4	1
4	市民が地域の資源を生かして生涯にわたり学習活動を行い、生きがいのある充実した人生を送ることができるように努めます。	6	0
5	快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。	2	0
合 計		19	1

3 点検・評価の進め方

点検・評価に当たっては、平成30年4月の教育委員会会議で協議した「平成30年度教育委員会教育行政点検・評価の実施方針」及び「平成30年度教育委員会教育行政点検・評価のスケジュール」により実施しました。

(1) 教育行政点検・評価の実施に関する主な経過

平成29年度における教育委員会の活動状況については、次の表のとおり、教育委員会会議の開催状況、審議等の状況、教育委員会会議以外の活動状況を点検し、「教育委員会の役割」、「教育委員会会議の活性化」、「教育委員会会議の透明性」及び「教育に関する情報収集」など4つの項目について教育長・教育委員による評価を実施しました。

月 日	経 過
4月20日（金）	教育委員会会議で点検・評価の実施方針、スケジュール等について協議
5月2日（水）～5月17日（木）	関係主管課等による自己点検・評価
5月23日（水）	教育委員会会議で活動内容等について協議
6月6日（水）	第1回点検・評価会議
6月8日（金）～6月29日（金）	点検評価委員による評価
7月13日（金）	第2回点検・評価会議
7月20日（金）	教育委員会会議で点検・評価報告書について協議
7月26日（木）	点検・評価に関する学習会開催
8月24日（金）	教育委員会会議で点検・評価報告書について議決

(2) 教育施策点検・評価会議

平成29年度主要施策等については、事務局各担当課等の自己評価と併せて、次の表のとおり、PTA役員や元学校長の学校教育関係者、生涯学習関係者で組織する「教育施策点検・評価会議」から客観的な評価を受けました。

区 分	氏 名	職 名 等
教育関係者	関野 裕太郎	P T A 連 絡 協 議 会
	野々山 静香	
	府川 幸生	
学校教育関係者	加藤 しのぶ	幼 稚 園 長 会 長
	江原 広美	小 学 校 長 会 長
	加藤 正人	中 学 校 長 会 長
生涯学習関係者	岡田 榮子	社 会 教 育 委 員
	原 康	
	斎藤 由佳里	

(3) 教育に関する学識経験者（総合評価者）

氏 名	所 属 ・ 役 職
朝 倉 徹 (学校教育関係)	東海大学課程資格教育センター所長
逢 坂 伸 一 (生涯学習関係)	東海大学名誉教授

(4) 教育委員会

上の表の学校教育関係及び生涯学習関係に関する学識経験者による総合的な評価、意見等を踏まえ、次の表の教育長・教育委員による点検・評価を実施しました。

氏 名	職 名
内 田 賢 司	教育長
高 橋 照 江	教育長職務代理者
片 山 恵 一	委員
飯 田 文 宏	委員
牛 田 洋 史	委員

第2章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の活動状況

(1) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会では、原則として、毎月第3金曜日の午後1時30分から定例教育委員会会議、必要に応じて臨時教育委員会会議を開催しました。

【平成29年度定例会及び臨時会】

開催日	会 議	付議事件数
平成29年 4月19日(水)	4月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 25件 ○協議事項 3件 ○その他 2件
5月24日(水)	5月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 11件 ○議 案 7件 ○協議事項 1件 ○その他 2件
6月27日(火)	6月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 8件 ○その他 3件
7月21日(金)	7月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 4名	○教育長報告 7件 ○議 案 1件 ○協議事項 4件 ○その他 3件
7月27日(木)	7月臨時教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 12名	○議 案 4件
8月25日(金)	8月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 13件 ○議 案 5件 ○協議事項 2件
9月1日(金)	9月臨時教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○指 名 1件
9月22日(金)	9月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 6名	○教育長報告 16件
10月20日(金)	10月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 9件 ○議 案 1件 ○協議事項 3件 ○その他 2件
11月15日(水)	11月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 10件 ○議 案 3件 ○その他 1件
12月15日(金)	12月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 3名	○教育長報告 15件 ○協議事項 2件

開 催 日	会 議	付議事件数
平成30年 1月26日(金)	1月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 8件 ○議 案 1件 ○協 議 事 項 4件 ○そ の 他 1件
2月13日(火)	2月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 3名	○教育長報告 8件 ○議 案 3件 ○協 議 事 項 4件 ○そ の 他 2件
3月16日(金)	3月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 6名	○請 願 1件 ○教育長報告 15件 ○議 案 8件 ○そ の 他 2件
定例教育委員会 12回 臨時教育委員会 2回		○請 願 1件 ○教育長報告 145件 ○議 案 33件 ○協 議 事 項 23件 ○指 名 1件 ○そ の 他 18件

(2) 教育委員会会議の審議等の状況

平成29年度の教育委員会会議においては、議案33件及び請願1件の審議、協議事項23件の協議、指名1件を行うとともに、教育長の臨時代理26件を含む145の案件、その他18件について報告を受けて質疑を行いました。

ア 請 願【1件】

番号	案件名	審議・報告日
1	中学校完全給食実施を求める陳情について	平成30年 3月16日

イ 教育長報告【145件】

番号	案件名	報告日
1	平成29年5月の開催行事等について	平成29年 4月19日
2	秦野市立幼稚園入園料及び保育料徴収条例の一部改正について	
3	園児、児童、生徒及び学級数について	
4	スクールライフサポーター派遣事業について	
5	学校教育関係事業について	
6	教育支援教室いずみ運営要領について	
7	教科学習支援員について	
8	桜土手古墳展示館春季特別展「昭和の秦野暮らしと道具展」について	
9	「こどもの読書週間」について	

番号	案件名	報告日
1	平成29年6月の開催行事等について	5月24日
2	子ども等に関する事案について	
3	平成28年度一般財団法人秦野市学校保全公社の経営状況について	
4	平成29年度園児、児童、生徒及び学級数について	
5	平成28年度幼稚園型一時預かり事業について	
6	第1回いじめを考える児童生徒委員会について	
7	教科書展示会について	
8	教育研究所研究部会について	
9	第1回青空レクチャー「菩提横手遺跡見学会」について	
10	第30回夕暮祭短歌大会について	
1	平成29年7月の開催行事等について	6月27日
2	子ども等に関する事案について	
3	平成29年秦野市議会第2回定例会について	
4	平成29年度教育研究所公開講座の開催について	
5	平成29年度はだのっ子アワード事業について	
6	第1回ミュージアムさくら塾について	
7	第2回ミュージアム青空レクチャーについて	
8	ふれあい通学合宿について	
1	平成29年8月の開催行事等について	7月21日
2	第2回いじめを考える児童生徒委員会について	
3	第35回教育研究発表会について	
4	はだの史・発見展 山の日イベント「ようこそ！50年前の丹沢へ」について	
5	市指定重要文化財「鶴巻下部大山灯籠立て行事」「瓜生野百八松明・盆踊り」「下大槻百八炬火」について	
6	美術館ワクワク探検について	
1	平成29年9月の開催行事等について	8月25日
2	教職員の勤務実態等調査報告書について	
3	幼小中一貫教育・5年間の取組と総括について	
4	ふるさと秦野検定の結果について	
5	ミュージアムさくら塾「蓑毛大日堂と秦野の寺社建築」について	
6	はだの史・発見展「秦野たばこ資料展」について	
7	平成29年度 第62回秦野市文化祭について	
8	平成29年度公民館運営点検・評価について	
9	宮永岳彦記念美術館企画展「宮永岳彦 本を描く」について	
10	ふるさと講座①「災害報道とテレビ」について	
11	花音朗読コンサート「角野栄子さんの世界」について	
12	平成29年度市民大学について	
1	平成29年10月の開催行事等について	9月22日
2	第3回いじめを考える児童生徒委員会について	
3	第30回はだの子ども野外造形展について	
4	特別支援学級学習交流会について	
5	平成29年度全国学力・学習状況調査について	

番号	案件名	報告日
6	夏季休業中の教育研修事業について	9月22日
7	新規採用教員宿泊研修会について	
8	桜土手古墳展示館秋季特別展「遺跡・遺物が語る！ かながわ・秦野の歴史2017」の開催について	
9	ミュージアムさくら塾③「宇山商事、五十嵐商店と秦野の近代建築」の開催について	
10	第47回秦野市展について	
11	野外音楽イベント「丹沢譚山2017」について	
12	ふるさと講座②「東京オリンピックへのヒントと視点」について	
13	指定文化財特別公開について	
14	市所蔵浮世絵の常設展示について	
15	カルチャーパークアート&ウォーキングについて	
1	平成29年11月の開催行事等について	10月20日
2	平成29年秦野市議会第3回定例会について	
3	平成29年度全国学力・学習状況調査について	
4	中学生英語スピーチコンテストの結果について	
5	第30回インターナショナルフェスティバルについて	
6	第4回ミュージアムさくら塾「秦野・伊勢原の新東名関連の発掘調査」について	
7	第3回ふるさと講座「トランプ政権と混迷する東アジア情勢」について	
8	古典の日・文学講演会について	
1	平成29年12月の開催行事等について	11月15日
2	平成28年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について	
3	平成29年度はだのっ子アワード表彰式について	
4	はだの浮世絵ギャラリーの開設について	
5	第4回ふるさと講座「浮世絵の魅力・楽しみ方」について	
6	第8回親子川柳大会について	
7	第44回親と子の音楽会について	
8	「たけのこ学級」文部科学大臣表彰について	
9	第31回夕暮記念こども短歌大会の結果について	
1	平成30年1月の開催行事等について	12月15日
2	秦野市議会第4回定例会報告について	
3	第33回のびゆくみんなの交流会の結果について	
4	第30回はだの子ども野外造形展の結果について	
5	第30回インターナショナルフェスティバルの結果について	
6	第4回いじめを考える児童生徒委員会の結果について	
7	小学校教諭海外研修について	
8	ふれあい通学合宿の結果について	
9	広域連携中学生交流洋上体験研修の結果について	
10	浮世絵の展示について	
11	宮永岳彦記念美術館ギャラリーコンサートについて	
12	文化財防火デーに伴う消防訓練について	

番号	案件名	報告日
13	第5回ふるさと講座～アナウンサー・記者の“伝えるコツ”～「暮らしに役立つコミュニケーション」	12月15日
14	大人のためのおはなし会について	
15	児童文学講座「ピーターラビットの絵本を読む」について	
1	平成30年「教育長年頭あいさつ」について	平成30年 1月26日
2	平成30年2月の開催行事等について	
3	平成29年度「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査」について	
4	はだのっ子アワード体験活動部門南地区めぐり実施結果について	
5	ミュージアムさくら塾⑤「中世鎌倉と秦野の遺跡」について	
6	はだの史・発見展「いらっしゃい！明治の商家－『秦野名鑑』より－」について	
7	家庭教育支援講演会「怒りのコントロールで変わる自分」について	
1	平成30年3月の開催行事等について	2月13日
2	子ども等に関する事案について	
3	平成29年度全国いじめ問題子どもサミット参加報告について	
4	平成30年度以降の市主催教職経験者研修について	
5	ミュージアム青空レクチャー「横野山王原遺跡見学会」について	
6	報徳仕法を広める講演会について	
7	はだの浮世絵ギャラリー企画展について	
8	子ども読書活動推進事業講演会について	
1	平成30年4月の開催行事等について	3月16日
2	学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査の結果について	
3	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について	
4	民間保育園と公立小学校との交流について	
5	平成30年度学校教育関係事業について	
6	教育支援教室いずみ事業報告について	
7	教科学習支援員の活動報告について	
8	幼小中一貫教育の今後のあり方について	
9	算数数学研修講座兼第6回全国学力・学習状況調査分析・活用検討委員会について	
10	第6回ミュージアムさくら塾について	
11	桜土手古墳展示館春季特別展について	
12	第31回夕暮祭短歌大会（作品募集）について	

報告 番号	臨時代理の報告について	報告日
H29 - 8	市立小中学校教職員の人事上の措置について	平成 29 年 4 月 19 日
9	市立小中学校教職員の人事上の措置について	
10	市立小中学校教職員の人事上の措置について	
11	市立小中学校教職員の人事上の措置について	
12	秦野市教育・保育施設運営法人選定委員会規則を制定することについて	
13	秦野市立学校教育施設の開放に関する規則の一部を改正することについて	
14	秦野市立幼稚園入園料及び保育料徴収条例施行規則の一部を改正することについて	
15	秦野市教育委員会事務局組織規則等の一部を改正することについて	
16	秦野市教育委員会職員の勤務時間等の特例に関する規程の一部を改正することについて	
17	秦野市教育委員会事務決裁規程及び秦野市教育委員会関係施設の防火管理者を定める規程の一部を改正することについて	
18	秦野市教育委員会学校その他の教育機関の長による補助執行に関する規程を廃止することについて	
19	秦野市立宮永岳彦記念美術館条例施行規則を廃止することについて	
20	協議書の締結について	
21	協議書の締結について	
22	秦野市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程を制定することについて	11 月 15 日
23	西中学校運営協議会委員の任命について	
24	市立小中学校教職員の人事上の措置について	5 月 24 日
25	市立小中学校教職員の人事上の措置について	7 月 21 日
26	市立小中学校教職員の人事上の措置について	8 月 25 日
27	市立小中学校教職員の人事上の措置について	9 月 22 日
28	市立小中学校教職員の人事上の措置について	10 月 20 日
29	平成 29 年度教育功労者等表彰・教育長表彰の被表彰者の追加について	11 月 15 日
H30 - 1	平成 30 年度管理職候補者の推薦について	平成 30 年 1 月 26 日
2	平成 29 年度秦野市一般会計（教育費）の補正予算について	3 月 16 日
3	秦野市小中学校管理職の退職の内申について	
4	秦野市小中学校管理職の任免の内申について	

ウ 議 案【３３件】

議案 番号	案件名	審議日
H29 -12	補正予算について	平成29年 5月24日
13	専決処分の承認について	
14	秦野市学校運営協議会設置校の指定について	
15	秦野市立堀川小学校学校運営協議会委員の任命について	
16	平成30年度に秦野市立小学校及び中学校で使用する教科用図書の採択方針について	
17	秦野市社会教育委員の委嘱について	
18	秦野市公共施設使用料の適正化に係る関係条例の整備に関する条例制定に係る意見について	
19	秦野市図書館協議会委員の委嘱について	7月21日
20	平成30年度に使用する小学校「特別の教科道徳」教科用図書の採択について	7月27日
21	平成30年度に使用する小学校の教科用図書の採択について	
22	平成30年度に使用する中学校の教科用図書の採択について	
23	平成30年度に使用する学校教育法附則第9条による教科用図書の採択について	
24	平成28年度一般会計（教育費）決算について	8月25日
25	平成29年度一般会計（教育費）予算の補正について	
26	平成29年度教育委員会教育行政点検・評価について	
27	秦野市立公民館条例施行規則の一部改正をすることについて	
28	秦野市立図書館条例施行規則の一部を改正することについて	10月20日
29	平成29年度教育功労者等表彰・教育長表彰について	
30	平成30年度秦野市立小・中学校県費負担教職員人事異動方針について	
31	平成30年度秦野市立幼稚園教諭人事異動方針について	11月15日
32	みなみがおか幼稚園のこども園化に係る不動産（建物）の無償譲渡について	
H30 -1	小学校給食費等について	平成30年 1月26日
2	平成30年度秦野市一般会計（教育費）予算案について	2月13日
3	秦野市立幼稚園入園料及び保育料徴収条例の一部を改正することについて	
4	秦野市共同学校事務室設置規則の制定について	
5	平成30年度秦野市教育委員会基本方針及び主要施策について	3月16日
6	秦野市教育委員会事務局組織規則の一部を改正することについて	

議案 番号	案件名	審議日
7	秦野市教育委員会事務決裁規程の一部を改正することについて	3月16日
8	秦野市教育委員会公印規則及び秦野市教育委員会所属機関の公印に関する規則の一部を改正することについて	
9	秦野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正することについて	
10	秦野市学校運営協議会規則の一部を改正することについて	
11	みなみがおか幼稚園のこども園化に係る協定について	
12	秦野市学校業務改善方針について	

エ 協議事項【23件】

番号	案件名	協議日
1	平成29年度教育委員会教育行政点検・評価について	平成29年 4月19日
2	コミュニティ・スクールの指定について	
3	平成29年度教科用図書採択に関わる日程等について	
4	平成29年度教育委員会教育行政点検・評価について	5月24日
5	平成29年度教育委員会教育行政点検・評価について	7月21日
6	秦野市立公民館条例施行規則の一部を改正することについて	
7	秦野市立図書館条例施行規則の一部を改正することについて	
8	秦野市視聴覚ライブラリーの設置及び運営に関する規則の一部を改正することについて	8月25日
9	不登校児童生徒のための訪問型個別支援事業について	
10	公立幼稚園の配置の見直しについて	
11	平成30年度秦野市立小・中学校県費負担教職員人事異動方針（案）について	10月20日
12	平成30年度秦野市立幼稚園教諭人事異動方針（案）について	
13	みなみがおか幼稚園のこども園化に係る不動産（建物）の無償譲渡について	
14	平成30年度秦野市一般会計予算（教育費）編成について	12月15日
15	小学校給食費等について	
16	平成30年度秦野市一般会計（教育費）予算（案）について	平成30年 1月26日
17	上小学校長による上幼稚園長の兼職について	
18	秦野市立幼稚園入園料及び保育料徴収条例の一部を改正することについて	
19	秦野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則等の一部を改正することについて	2月13日
20	平成30年度秦野市教育委員会基本方針及び主要施策（案）について	
21	秦野市教育委員会規則等の一部を改正することについて	

番号	案件名	協議日
22	みなみがおか幼稚園のこども園化に係る協定（案）について	2月13日
23	秦野市学校業務改善方針（案）について	

オ 指 名【1件】

番号	案件名	審議・報告日
1	教育長の職務代理者の指名について	平成29年 9月1日

カ その他【18件】

番号	案件名	協議・報告日
1	平成29年度特定規模電気事業者による電力供給について	平成29年 4月19日
2	要望書について	
3	みなみがおか幼稚園のこども園化に係る運営法人の再募集について	5月24日
4	西中学校多機能型体育館の整備について	
5	教職員の勤務実態調査について	6月27日
6	平成29年度園・校における防災訓練（引き取り訓練）の結果について	
7	要望書について	
8	第1回総合教育会議について	7月21日
9	平成29年度秦野市総合防災訓練について	
10	みなみがおか幼稚園のこども園化について	
11	第2回総合教育会議について	10月20日
12	図書館視聴覚室の一般利用について	
13	平成30年度予算編成について	11月15日
14	平成30年度教育委員会会議日程（案）について	平成30年 1月26日
15	平成29年度「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査」について	2月13日
16	要望書について	
17	平成30年度組織改正について	3月16日
18	教育委員会会議の会議録の取扱いについて	

2 教育委員会会議以外の活動状況

平成29年度においては、定例会のほか、総合教育会議、学習会、学校訪問、教育施策等についての視察、法令等の研修会、各種事業等の活動に53回（延べ99人）参加及び出席しました。

No.	月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区分
1	4月 4日(火)	教育指導助手等研修会 【教育指導課】	支援の必要な児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う指導助手への指導・助言を行う。	会 議
2	4月 4日(火)	特別支援学級介助員研修 【教育指導課】	支援級児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う介助員への指導・助言を行う。	会 議
3	4月14日(金)	神奈川県市町村教育委員会連合会 【教育総務課】	役員会及び総会 (大和市)	会 議
4	4月25日(火)	広域連携中学生 交流洋上体験研修事業 第1回実行委員会 【生涯学習文化振興課】	開会あいさつ	会 議
5	5月 7日(日)	第1回いじめを考える児童 生徒委員会 【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生徒、教員が集い、いじめ根絶に向けて意見交換を行う。	会 議
6	5月25日(木)	秦野市幼稚園・こども園 PTAの会 【教育総務課】	28年度決算総会、29年度 予算総会 (教育庁舎3階大会議室)	会 議
7	5月26日(金)	関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会 【教育総務課】	総会及び研修会 (大和市)	会 議
8	6月 5日(月)	第1回社会教育委員会 【生涯学習文化振興課】	開会の挨拶、委嘱状の交付	会 議
9	6月17日(土)	堀川小学校第1回学校運営 協議会 【教育指導課】	教育委員会から任命された住民等が、権限と責任をもって学校運営を承認したり、教育活動に対して意見を述べる。	会 議
10	6月24日(土)	第30回夕暮祭短歌大会 【図書館】	表彰式及び講演会	式 典
11	6月26日(月)	園・学校教育訪問 (上小学校・上幼稚園) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問

	月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区分
12	6月29日(木)	園・学校教育訪問 (堀川小学校) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
13	6月30日(金)	園・学校教育訪問 (西幼稚園) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
14	7月 8日(土)	ふれあい通学合宿閉校式 【生涯学習文化振興課】	来賓挨拶	事 業 参 加
15	7月27日(木)	学習会 【教育総務課】	教育行政点検・評価	学習会
16	8月 1日(火) ～ 3日(木)	広域連携中学生 交流洋上体験研修 【生涯学習文化振興課】	出発式と解散式	事 業 参 加
17	8月 3日(木) ～ 4日(金)	先進地視察 【教育総務課】	本市教育行政の発展のため先進地の視察を行う。 (岐阜県岐阜市)	視 察
18	8月14日(月)	第1回総合教育会議 【教育総務課】	首長と教育委員会が対等な執行機関として、本市教育行政に関する協議、調整を行う。 (教育庁舎3階大会議室)	会 議
19	8月18日(金)	第3回いじめを考える児童生徒委員会 【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生徒、教員が集い、いじめ根絶に向けて意見交換を行う。	会 議
20	8月23日(水)	第34回教育研究発表会 【教育研究所】	教育研究発表及び子どもを育む中学校区懇談会の取り組み発表	事 業 参 加
21	10月 2日(月)	園・学校教育訪問 (広畑小学校) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
22	10月11日(水)	園・学校教育訪問 (西小学校) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問

	月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区分
23	10月12日(木)	園・学校教育訪問 (ほりかわ幼稚園) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
24	10月14日(土) ～15日(日)	北公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	紹介のみ	事 業 参 加
25	10月15日(日)	上公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	紹介のみ	事 業 参 加
26	10月21日(土)	大根公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	来賓挨拶	事 業 参 加
27	10月24日(火)	園・学校教育訪問 (大根中学校) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
28	10月26日(木)	園・学校教育訪問 (西中学校) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
29	10月29日(日)	第4回いじめを考える児童生徒委員会【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生徒、教員が集い、いじめ根絶に向けて意見交換を行う。	会 議
30	10月31日(火)	神奈川県市町村教育委員会連合会【教育総務課】	研修会 (大和市)	会 議
31	10月31日(火)	園・学校教育訪問 (大根小学校) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
32	11月 3日(金)	第30回はだの子ども野外造形展 【教育指導課】	市内幼稚園、こども園、保育園、小・中学校、高等学校の幼児、児童、生徒の造形作品を野外に展示し観賞することを通して表現の喜びを味わい、併せて市民の造形教育に対する理解を深める。 (水無川河川敷)	事 業 参 加

	月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区分
33	11月 9日(木)	第2回総合教育会議 【教育総務課】	首長と教育委員会が対等な執行機関として、本市教育行政に関する協議、調整を行う。 (教育庁舎3階大会議室)	会 議
34	11月 9日(木)	園・学校教育訪問 (ひろはたこども園) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
35	11月10日(金) ～11日(土)	第23回全国報徳サミット 日光市大会 【生涯学習文化振興課】	社会教育委員合同行政視察 (栃木県日光市)	事 業 参 加
36	11月14日(火)	園・学校教育訪問 (大根幼稚園) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
37	11月18日(土)	第9回親子川柳大会表彰式 【生涯学習文化振興課】	挨拶及び表彰状贈呈	式 典
38	11月20日(月)	広域連携中学生 交流洋上体験研修事業 第3回実行委員会 【生涯学習文化振興課】	開会あいさつ	会 議
39	11月25日(土)	第31回夕暮記念こども短歌 大会表彰式 【図書館】	表彰式及び講演会	式 典
40	11月25日(土) ～26日(日)	西公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	紹介のみ	事 業 参 加
41	12月 2日(土)	渋沢公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	紹介のみ	事 業 参 加
42	12月 9日(土)	南公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	紹介のみ	事 業 参 加
43	12月10日(日)	教育功労者等表彰式 【教育総務課】	本市の教育や学術等の振興に貢献した個人・団体を表彰する。 (文化会館)	式 典
44	12月10日(日)	はだのっ子アワード表彰式 【教育研究所】	「はだのっ子アワード事業」において優秀な成績を修めた児童・生徒を表彰する。	式 典
45	12月17日(日)	第44回親と子の音楽会 【生涯学習文化振興課】	音楽会開催の主催者挨拶	式 典
46	平成30年 1月 5日(金)	平成30年新年賀詞交歓会 【秘書課】	式典 (文化会館)	式 典

	月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区分
47	1月 8日(月)	平成30年秦野市新成人の つどい 【こども育成課】	新たに成人する者を祝い、励 ますための式典 (文化会館)	式 典
48	1月25日(木)	市町村教育委員研究協議会 【教育総務課】	研修会 (文部科学省)	会 議
49	2月10日(土) ～11日(日)	本町公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	紹介のみ	事 業 参 加
50	2月17日(土)	家庭教育講演会 【生涯学習文化振興課】	講演会開催の主催者挨拶	事 業 参 加
51	2月17日(土) ～18日(日)	鶴巻公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	紹介のみ	事 業 参 加
52	2月19日(月)	第2回社会教育委員会 【生涯学習文化振興課】	開会の挨拶	会 議
53	3月10日(土) ～11日(日)	南が丘公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	来賓挨拶	事 業 参 加

※所管課名は平成29年度の名称を記載しています。

3 教育委員会の活動状況についての点検・評価

教育委員会の役割、教育委員会会議の活性化・透明性及び教育に関する情報収集の4つの視点から点検し、教育長・教育委員による評価を行いました。

点検項目	内容 ()は28年度	評価・意見
教育委員会の役割について	指揮監督等 ○指揮監督案件数 220件(201件) ○改善・充実等の指示・意見等数 37件(21件) ○反映等の結果 反映・実施 28件(15件) 検討・一部反映 8件(4件) 現状維持・未実施 1件(2件)	様々な分野の教育委員が判断に偏りが出ないように、審議や協議等を行い、住民のニーズを適切に反映した教育行政の実現に向けて活発な議論を行ったことにより、改善・充実等の指示や意見の件数が大きく増加した。 この指示や意見は、おおむね反映させることができた。 今後も教育を取り巻く現状や住民のニーズの把握に努め、課題解決に向けて適正な活動を行っていききたい。
教育委員会会議の活性化について	開催回数 ○定例会 12回(12回) ○臨時会 2回(1回) ※規則で定める回数は毎月1回 ○欠席委員数 延べ0人(延べ0人)	毎月開催する定例会のほか、緊急性を要する臨時会を2回開催した。定例会の開催に当たっては、会議資料を事前に送付し、課題に対する内容を十分に把握したうえで、教育施策の充実に向けた審議や協議等に努めた。
	教育委員会会議以外の活動 ○学校・教育訪問11回(12回)延べ11人(12人) ○学習会1回(1回) 延べ5人(5人) ○会議17回(19回) 延べ37人(40人) ○視察1回(1回) 延べ4人(4人) ○事業参加15回(24回) 延べ19人(34人) ○式典等8回(12回) 延べ23人(28人)	教育委員会会議以外の活動としては、総合教育会議、学校訪問、各種事業等について、合計53回、延べ99人が参加した。 29年度は、教育委員長と教育長を一本化したことにより、教育委員へのより迅速な情報提供や会議の招集などが可能となった。また、総合教育会議にて、教育行政に関する協議及び調整を行い、市長との教育施策の方向性の共有に努めた。さらに、学校・教育訪問では、授業改善や管理運営上の諸問題について、教職員等と情報共有し、解決に向けた協議及び指導・助言を行った。
	活性化への取組 ① 教育委員長と教育長を一本化した新たな教育委員会制度に移行した。 ② 資料は、会議開催3日前に事前配布 ⇒報告時間の短縮により質疑応答時間を確保 ③ 教育委員会の規則等の改廃は、教育委員の意見を反映するため、議案提出の前月定例会で協議事項として提出 ④ 次年度予算は、編成の始まる時期に協議し、教育委員の意見を反映	今後も、定例会の一層の活性化を図るとともに、教育行政全般にわたり、必要な審議や協議を行い、慎重かつ迅速な審議に努めながら、教育委員会並びに教育委員の活動の更なる充実を図っていききたい。

点検項目	内容 ()は28年度	評価・意見
教育委員会 会議の透明 性について	傍聴者数 ○延べ44人(延べ36人)	教育委員会会議の傍聴者数は、28年度に比べ増加しており、会議内容等について傍聴者にアンケートを実施した。また、会議録等をホームページに公開するなど、様々な情報発信を行い、透明性の確保に努めている。 教育行政を取り巻く環境は多様化、複雑化しており、課題解決に向けて地域と連携した取組が求められている中で、教育行政について、市民に広く周知する必要性は高くなってきていることから、引き続き、市ホームページや広報紙などを活用して本市の取組や対応状況等の情報発信の充実を図り、透明性の確保に努めていく。
	会議録の公開 ○会議録承認後、ホームページ及び市役所内にある行政情報閲覧コーナーで公開	
	情報発信 ○教育委員の名簿をはじめ、教育委員会の概要を「秦野の教育」として、市ホームページで紹介 ○教育委員会の開催日時、予定される議題等をホームページに事前掲載し、公告	
教育に関する 情報収集 について	視察等 ①事務局の学校訪問等に教育委員が同行し、学校現場の状況を把握 11回(12回) ②教育施策等の視察を実施 1回(1回)	教育委員の活動を活発かつ、適切に行うためには、教育行政、学校現場等の教育を取り巻く状況の把握が重要となってくる。そのため、学校・教育訪問等に教育委員が同行し、子どもたちが安全・安心な学校生活を送れるよう、引き続き、教職員や児童生徒の意見を聴く場に積極的に参加するとともに、本市が抱える課題に対して有効な方針を検討するため、先進自治体への視察や、国が主催する研修会等で見識を深め、教育環境を取り巻く最新の状況を把握し、意見交換などを積極的に行っていく必要があると考える。
	研修会等への参加 ○必要に応じ、研修会等へ参加 3回(3回)	

教育委員会の活動状況に対する総合評価

平成29年9月から教育委員長と教育長を一本化した新たな教育委員会制度に移行したことから、責任体制の明確化が図られるとともに、教育委員へのより迅速な情報提供や会議の招集が可能となるなど、教育委員会の活性化に努めることができた。また、公開による総合教育会議を2回開催し、いじめ問題や教員の多忙化、公立幼稚園の配置の見直し、平成30年度教育予算など、直面する教育課題をテーマに協議した。様々な教育課題に対し、市長と教育委員会がお互いの役割と責任を持って、適切に対処していくという基本原則のもとに、今後の教育施策の方向性を共有することで、より一層、緊密な連携を図ることができた。

また、教育委員会では、教育大綱に即して市長との教育施策の方向性を共有しつつ、学校訪問をはじめ、様々な事業・行事への積極的な参加、あるいは先進地視察、国が主催する研修会などを通じて、教育課題の実態把握を行うとともに、複雑化・多様化する教育課題に対し見識を深め、計画2年目の秦野市教育振興基本計画「はだのわくわく教育プラン」及び「第3次秦野市生涯学習推進計画」の推進に努めた。

このほか、ICTの進展やグローバル化に対応できる児童生徒を育成するため、市内全ての小学校にタブレット端末及び大型テレビモニターを配置するとともに、ICT支援員を2名体制とするなど、ICT環境の整備を図り、授業改善や児童生徒の学習意欲の向上に向けた支援に努めた。

また、小学校5校、中学校3校のトイレの洋式化や幼稚園の年少クラス全てに空調設備を設置するなど、快適で安全安心な学習環境づくりを推進した。

さらに、地域とともにある学校づくりを推進するため、今まで本市が取り組み、培ってきた幼小中一貫教育や、中学校区ごとに展開してきた子どもを育む中学校区懇談会事業等、秦野の特色を生かしながら、堀川小学校をコミュニティ・スクール（学校運営協議会設置校）に、また、西小学校及び渋沢中学校を研究実践校に指定し、学校支援者の拡大を図るとともに、地域に開かれた学校づくりの推進を図った。

生涯学習に係る取組については、市民のニーズの把握に努め、公民館における自主事業の見直しを行い、公民館における生涯学習活動の充実を図るとともに、施設の更新計画に従い本町公民館2階及び南が丘公民館の空調設備更新や大根公民館におけるトイレ改修工事などを実施し、施設の長

寿命化と利用環境の向上に努めた。

また、桜土手古墳展示館では、平成２９年度に国登録文化財に登録された建造物や遺跡を紹介するパネル展示を市内の大規模店舗及び公民館で実施し、市民が郷土の文化歴史に親しむ機会を提供することに新たに取り組んだ。

図書館においては利用者のサービス向上を図るため、図書館システムのセキュリティ強化、書誌データの更新などを行ったほか、施設の長寿命化計画に基づいた空調設備機器などの修繕を実施し、安全で快適な図書館環境の維持に努めた。

今後も複雑化、多様化する教育課題に対応していくため、先進事例を積極的に取り入れ、教育を取り巻く現状把握に努めるとともに、本市の豊かな地域資源を生かしながら、教育目標に掲げた人づくり、快適な生涯学習の環境づくりに努めていきたい。

第3章 平成29年度主要施策

1 「平成29年度主要施策」の点検・評価

(1) 自己点検・評価

ア わくわく教育プラン（秦野市教育振興プラン）に位置付けられた主要施策（19施策）及び教育プラン策定後に開始した重要施策（1施策）について、主管課等が自己点検・評価を実施しました。

イ 自己点検・評価をするに当たり、「成果に対する評価」、「取組に対する評価」、「改善の必要性」、「課題及び今後の方向性等」、「教育プラン目標達成に向けての進捗状況」の5項目について、主管課等及び部長の評価をA、B、C、Dの4段階で自己点検・評価を行いました。

(2) 教育施策点検・評価会議の評価

ア PTA役員や元学校長の学校教育関係者、社会教育委員、図書館協議会委員で組織する「教育施策点検・評価会議」において、主管課等が自己点検・評価した主要施策について客観的な評価を行いました。

イ 教育施策点検・評価会議においても、自己評価と同様に、A、B、C、Dの4段階での評価を行いました。

(3) 教育長・教育委員の評価

ア 点検・評価の方法

わくわく教育プラン（秦野市教育振興プラン）に位置付けられた主要施策（19施策）及び教育プラン策定後に開始した重要施策（1施策）について、主管課等と施策の取組内容等について相互に意見交換をする学習会を実施し、教育施策点検・評価会議の評価を踏まえて各施策について点検・評価を行いました。

イ 点検・評価の表記

(ア) 文章表記（要旨）

各教育委員等から出された意見、要望、協議内容等を列記しています。

(イ) 4段階評価（ランク）

各項目について、次表のとおり、A、B、C、Dの4つのランクでの教育委員会としての評価を行いました。

ランク	評価 A～D の内容について
A 確実な成果を出している	○目標値に向けて計画のとおり実施することができ、優れた取組が見られた。 ○当初の目的を達成し、事業が完了した。
B 一定の成果を出している	○施策としての充実した事業が行われた。 ○目標値への具体的な取組が十分に表れている。
C やや成果が低い	○取組方法等を見直すことにより今以上の成果が期待できる。 ○施策推進の計画や方法を再考する必要がある。 ○更に工夫・改善が必要である。 ○一定の成果を上げて事業が完了したが、課題が残った。
D 成果が低い	○費用対効果がほとんど上がっていない。 ○内容の抜本的な見直しや、廃止の検討が必要である。

(ウ) 平成 29 年度主要施策（20 施策）の点検・評価結果

A 評価： 1 施策

B 評価： 15 施策

C 評価： 4 施策

D 評価： 0 施策

この評価結果を今後の施策実施に反映し、市民ニーズを的確に捉え、常に工夫改善をすべきであると考えます。

(4) 平成 29 年度事業主要施策一覧

No.	施 策 名	評価
1 未来に向かって、たくましく生きる子どもを育みます。		
1	確かな学力の定着・向上	C
2	いじめ等の対策の推進	B
3	不登校対策の推進	B
4	学校における I C T 化の推進	B
5	公立幼稚園の配置の見直し	C
2 地域力を生かした子どもと地域が共に育ちあう学校づくりを推進します。		
6	学校支援づくりの推進	B
7	支援教育の推進	B
3 子どもが安全に安心して学ぶことができる快適な教育環境づくりを推進します。		
8	西中学校体育館等複合施設の整備	B
9	学校施設長寿命化の推進	B
10	教育施設の一体的整備の研究	C
11	快適で安全・安心な学習環境の推進 【プラン策定後重要施策】	B
12	学校図書館充実のための学校司書の充実	B
4 市民が地域の資源を生かして生涯にわたり学習活動を行い、生きがいのある充実した人生を送ることができるように努めます。		
13	公民館事業の充実	B
14	魅力ある地域学習の推進	B
15	図書館サービスの充実	B
16	子どもの読書活動の支援	B
17	公民館施設長寿命化の推進	B
18	施設の長寿命化計画等の推進（図書館）	C
5 市民の文化活動の充実を図るとともに、郷土の伝統文化の伝承と文化財の保存・活用を通じ、郷土愛を育みます。		
19	文化財・歴史文化資料等の活用の推進	A
20	特色ある図書館づくりの推進	B

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート					主管課名	教育指導課 教育研究所	
No.1	施策名	確かな学力の定着・向上			教育 プランの 位置付け	1－1－1	
施策の概要	目的	家庭・地域との連携のあり方、子どもの実態に基づいた主体的な問題解決学習、体験的学習の充実等を図り、特色ある園・学校づくりの研究を推進し、「確かな学力」の定着を図る。					
	達成すべき目標	全国学力・学習状況調査による学習意欲に関する集計値が全国平均値以上					
29年度事業内容及び工夫・改善事項		平成28年3月に策定された教育振興基本計画に従い、幼小中一貫教育の取組を土台として、全ての園・校において、特色ある教育活動や地域性を生かした教材の開発、地域の教育力を活用した体験的な学習等、教育活動の充実に努めた。 ①市内4校を研究実践校に指定し、公開授業研究会を開催し、実践を通したよりよい指導方法を教員が共有した。 ②全国学力・学習状況調査の分析・活用について、新たに学識経験者を1名加えて「全国学力・学習状況調査分析・検討委員会」を組織し、学力等の傾向を分析し今後の指導の方向性をまとめ、課題解決のための教材を作成・配布した。 ③大学との協力、連携により教職を目指す学生を教科学習支援員として全小中学校へ派遣した。 ④幼小中一貫臨時指導員を市内2校に配置した。 ⑤市内小中学校へ教育指導助手61名を派遣し、児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解と生活指導による基本的生活習慣・学習習慣の定着を図った。					
施策の経費	予算事業名	09・02・03・087・010・001 教育研究費（小学校） 09・03・03・091・010・001 教育研究費（中学校） 09・04・01・093・020・001 教育研究費（幼稚園） 09・02・01・085・040・001 小学校教育支援助手派遣事業費 09・03・01・089・040・001 中学校教育支援助手派遣事業費 09・01・02・083・100・001 学習支援事業費					
	【単位:千円】		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算額	60,502	62,041	69,773	71,908		
	決算額	59,126	59,683	67,447			
	執行率(%)	97.8	96.1	96.7			
施策の目標	年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	指標名 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	全国学力・学習状況調査による学習意欲に関する集計値（肯定的な回答の小中学校の国語・数学算数の平均値）	59.3	60	60.5	30年度集計値（未確定）		
			59.5	58.2			
	教育指導助手の派遣人数（H29からは教育支援助手と改称）	58	60	62	64		
			60	61			

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	学習意欲の数値に関して前年度より1.9ポイント低下しており、依然目標には達していない。また、個に応じた支援を必要とする児童生徒の数が増加しており、課題が残る。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	公開授業研究会を通して研究実践校の取組を市内各校で共有するとともに、調査の分析結果を踏まえた課題解決教材を作成・配布することができた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	学力向上に対する関心は高まっており、目標達成に向けて、教職員一人ひとりが学力・学習状況調査の分析結果を活用できるよう周知していく必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		確かな学力の定着・向上については、全国学力・学習状況調査の分析結果の活用方法と報告書のあり方を見直し、より一層各校の取組が推進するよう教育指導全般に活用し、児童生徒の学習意欲を向上させていく。また、学力向上パイロット校等を指定し、授業改善を推進するとともに、学力向上アドバイザーを招聘し、先進事例について調査研究を行う。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例)		
	C	A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	評価の理由			
	研究実践校での取組や教材作成などによる授業改善を進めているが、学習意欲に関する目標値に対しては改善が見られず、調査の分析方法や報告書について改善の必要がある。また、教職員の多忙化を解消し、学校からニーズが高い教育支援助手の増員や各校の研究成果の共有、先進地域から学ぶ取組等、さらに工夫改善が必要である。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	確かな学力の定着・向上には、子どもが主体的に学び、自らの考えを豊かに表現していく学習が求められており、学力を単なる知識・技能の獲得といった、狭い領域でとらえるのではなく、基礎的・基本的な知識や技能の習得に加え、学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力などの育成を含んだ幅広い学力ととらえ、こうした学力観を学校・家庭・地域・協力機関で共有することが大切である。 新学習指導要領実施に向けて、各校が学習内容の理解に取り組み、児童の学力向上について意識し、取り組んでいるところであるが、全国学力・学習状況調査の結果について、しっかりと分析・活用するとともに、全国の学力が高い地域を参考とするなど、子どもの学習意欲を高めるよう努めていく必要がある。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	C	教育の目的として、人づくりの重要性が教育基本法に明記されているが、学ぶ力や幅広い知識を身に付けさせることも、学校教育の果たすべき使命として重い責任を負っている。全国学力・学習状況調査の結果だけが学力であり、それを追求していくことだけが教育とは思わないが、本市の昨今の調査結果からは不安を感じざるを得ない。調査結果の分析から改善に向けた道筋を関係者が共有し、具体的実践を早急に講じるべきである。加えて、子ども一人ひとりに自分の学力に関心を持たせ、学習意欲を掻き立てること、「生活スタンダード」との関係性を持たせながら、家庭での学習習慣という面で家庭との連携を強化すること等が求められる。教育指導助手派遣事業などの様々な教育資源を最大限に活用する中、学校と子どもと家庭が一体となって学力向上に取り組む、総合的な観点からの教育施策を推進してほしい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

主管課名

教育指導課
教育研究所

No.2

施策名

いじめ等の対策の推進

教育
プランの
位置付け

1 - 2 - 2

施策の概要

目的

いじめ、暴力行為などの問題行動等に対し、学校、教育委員会、関係機関等が緊密に連携し、未然防止や早期発見・早期対応、さらには緊急対応、事後指導の各段階において、適切な対策を推進し、すべての子どもたちにとって「安全」「安心」な学校環境づくりを目指す。

達成すべき目標

認知したいじめの改善率100%

29年度事業内容及び工夫・改善事項

①市内小・中学校の代表児童・生徒による「いじめを考える児童生徒委員会」を年4回開催し、意見交換等を通して、子どもたちを主体としたいじめ根絶の取組を進めた。
②中学校区ごとに作成したいじめ撲滅のメッセージ動画の放映や、SOSカードを全校児童・生徒に配布するなど、いじめ防止の機運を高めた。
③学校が抱えるいじめ問題等の具体的な支援や教育相談の方法について専門家の助言を得るため、いじめ対策巡回教育相談事業により臨床心理士、学校心理士を講師として年30回派遣した。
④「秦野市いじめ問題対策調査委員会」を3回開催し、本市のいじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するための提言を受け、その提言の反映に向けた「いじめ問題対策連絡協議会」において協議した。

施策の経費

予算事業名

09・01・02・083・120・001 いじめ・不登校対策事業費
09・01・03・084・020・001 教育支援教室運営事業費

【単位:千円】

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

予算額

16,554

17,906

17,866

18,532

決算額

16,273

17,233

16,893

執行率(%)

98.3

96.2

94.6

施策の目標

年度

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

指標名

目標値
実績値

実績値

目標値

目標値

目標値

目標値

目標値

実績値

実績値

実績値

実績値

実績値

認知したいじめの改善率
(改善件数/いじめ認知件数)

100
(109/109)

100
87.9
(609/693)

100
(集計中)

いじめを考える児童生徒委員会の実施回数

4

4

4

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	「いじめを考える児童生徒委員会」など、いじめ不登校対策事業を継続的に取り組み、目標値をおおむね達成している。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	子どもたち主体の活動や未然防止の取組、専門家による助言が充実するなど、事業効果があった。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	いじめの認知方法が見直されており、その方法を確認しながら、初期段階におけるきめ細やかな対応につなげていく。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		日常における継続的な取組や専門家等による心理の支援が充実するとともに、従前の仕組みで児童・生徒の課題に対応するだけでなく、いじめの無い学校づくりに向けた、関係機関や地域と連携・協働し、取組を深化させていく必要がある。 また、新たに教育支援教室や自立支援教室等の支援体制を確立させることが重要である。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	学校や関係機関等との連携を図りながら、認知したいじめの改善に努めた。また、一つひとつの事案に寄り添いながら丁寧に支援・指導することに向けて取り組んだ。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	「いじめを考える児童生徒委員会」によるメッセージ動画放映やSOSカードの配布等、子どもが主体となって、いじめ撲滅の気運を高めたことは評価できるが、この活動が、委員の児童生徒から一般の児童生徒に広がっていくようなシステムを考える必要がある。 いじめはなくならないという前提に立って、より一層、未然防止に取り組むため、教師が児童生徒と向き合える時間を確保し、いじめの状況について早期に把握できるようにするとともに、学校、地域及び保護者が一体となって連携を深めていく必要がある。 また、各校での具体的な取り組みが見えるようにし、情報共有を図れるようにしてほしい。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	本市では児童・生徒の主体的な取組として「いじめを考える児童生徒委員会」を継続的に実施しており、その成果として、子どもたちのいじめ防止への意識が育っていると感じている。今後も、子どもたちの思いや考えを教育活動全体に反映していくことが大事であり、その具体的な取組として過去の委員に参加してもらう等の工夫改善も必要であろう。さらに、子どもの声や思いを拾うことがこれからも重要で、SOSカードだけでなく、大人も子どもも、いじめ防止に向けた啓発グッズ等の作成も意識の高揚につながると思う。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教育指導課 教育研究所
------	----------------

No.3	施策名	不登校対策の推進					教育 プランの 位置付け	1－2－3
施策の概要	目的	不登校児童生徒数は増加傾向にあり、その原因や背景は様々で複雑化しているため、児童生徒やその保護者に対し、関係機関等が連携して、不登校の未然防止、早期発見、早期対応などそれぞれの場面において迅速かつ適切な不登校対策を推進する。						
	達成すべき目標	不登校児童生徒数の出現率の減少　平成29年度比マイナス5%						
29年度事業内容及び工夫・改善事項		①不登校児童生徒に対しては初期対応が重要であり、教育相談コーディネーターを中心としてチームで支援ができるよう体制整備を行うとともに、教育委員会と学校で情報共有及び協議を行い、教育支援教室や自立支援教室等を活用した適切な支援につなげた。 ②教育支援教室において、スーパーバイザー（大学教授）や専門相談員（臨床心理士、学校心理士）の、アセスメントや助言を得ながら、各支援員が児童・生徒と信頼関係の構築を図り、さらに専任教諭が中心となり保護者や在籍校と連携を密にとり適切な支援につなげた。 ③児童・生徒及び家庭に対して、スクールソーシャルワーカーを活用し支援を行うことで、学校復帰した児童生徒数が前年度に比べ増加している。						
	予算事業名	09・01・03・084・020・001　教育支援教室事業費						
	【単位:千円】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額	9,837	10,782	10,055	10,765			
	決算額	9,543	10,228	9,862				
	執行率(%)	97.0	94.9	98.1				
施策の目標	年　度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	指標名 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	国の長期欠席調査による不登校児童生徒数の出現率 (不登校児童生徒数)	1.61 (147)	1.53	1.35	1.35			
			1.42 (176)	(計測中)				
	県の長期欠席調査による30日以上欠席の児童・生徒の出現率 (不登校児童生徒数)	1.69 (128)	1.61	1.98	1.87			
			2.08 (150)	1.97 (163)				
	県の長期欠席調査による30日以上欠席の児童・生徒に対する学校全体の支援率 (学校全体による支援数)	56.8 (121)	59.6	61	74			
58.1 (150)			70.42 (169)					

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	不登校児童・生徒出現率が改善するとともに、30日以上以上の児童・生徒出現率が改善した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	支援を必要とする児童・生徒及び家庭に対して、教育支援教室や自立支援教室を通して、適切な支援につながるよう体制整備に努めた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	児童生徒の不登校の増加に対応するため、教育支援教室及び自立支援教室による支援の充実、拡充が必要である。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		不登校の原因は複雑化しており、課題の把握とそれに応じた支援が重要となり、保護者を含め、関係機関と丁寧な連携が必要となっている。今後も教育支援教室「いずみ」や平成30年4月に設置予定の自立支援教室拠点「つばさ」を効果的に活用し、不登校の改善に努めるとともに、個に応じた支援が行われるように体制を整備していきたい。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	自立支援教室の拠点整備等支援体制の充実は進んでいる。しかし、社会は大きく変化しており今後は単に不登校対策としてとらえるのではなく、子どもたちの自己肯定感を高め、自信を持ち登校するような学校づくりが必要と考えている。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	依然として課題はあるが、教育委員会の早期対応で、関係機関との連携がスムーズに進められていること、また、手厚い対応が行われ努力されていること、不登校対策を推進するうえで、学校復帰に向けた支援の頻度や学校全体の支援率に着目し、向上に努めていることは評価できる。 児童生徒の不登校や不登校傾向となる要因が複雑化する中で、早期の原因把握と適切な支援が必要となることから、スクールカウンセラーのアセスメントやアドバイス、保護者や個人との面接など、きめ細やかな支援を行うため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの派遣日数の増加が望まれる。 今後は、教育支援教室や自立支援教室など他機関との連携を図るとともに、民間施設や学校以外の拠り所の活用や訪問型個別支援の充実など、視野を広げた幅広い対策も考えていくべきである。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	発達障害の子どもが増えている中、従来の経験則にとらわれることない不登校対策への認識を改めていく必要がある。ありのままの自分を表現できる居場所づくりが大事であり、学校や教育支援教室いずみだけではなく、選択肢を広く持つことができると良い。自立支援教室の拡充や中学校通級指導教室の開設など評価できる施策も多いので、自己肯定感を育み、様々な外とのつながりを大切にしながら、より良い人間関係を構築できるよう、引き続き対策を推進してほしい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート						主管課名	学校教育課 教育指導課 教育研究所
No.4	施策名	学校における I C T 化の推進				教育 プランの 位置付け	1－5－1 3－4－2
施策の概要	目的	I C T の進展やグローバル化に対応できる児童生徒を育成するため、学校における I C T 教育の環境整備を推進するとともに、I C T を活用し、子どもたちがわくわくしながら興味をもって豊かに学び、その理解を深める。さらに、校務におけるデータを一元化することで教職員の校務の効率化を図り、子どもたちへのきめ細やかな指導につなげる。					
	達成すべき目標	普通教室においてもパソコンの使用環境を整備する。 学校における I C T 活用の推進に向けて、I C T 支援員による支援の充実を図る。					
29年度事業内容及び工夫・改善事項		更なる I C T 教育環境の整備のため、本市内の全ての小学校にタブレット端末（合計 5 1 2 台）及び大型テレビモニター（合計 2 6 0 台）を配置した。 I C T 支援員を 2 名体制とし、校務支援ソフトの活用支援、ホームページの編集補助等、それぞれの専門性を生かして I C T 活用の推進に向けて学校に支援を行った。また、上小学校を「特色ある学校づくり」研究委託校に指定するとともに、教育研究所に I C T 授業活用研究部会を設置し、活用推進を図った。					
施策の経費	予算事業名	09・02・01・085・030・001 小学校 I C T 環境整備事業費（学校教育課） 09・03・01・089・030・001 中学校 I C T 環境整備事業費（学校教育課） 09・01・03・084・050・001 学校 I C T 推進事業費（教育研究所）					
	【単位：千円】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算額	85,125	87,194	155,696	146,250		
	決算額	78,073	82,424	137,204			
	執行率(%)	91.7	94.5	88.1			
施策の目標	年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	指標名 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	普通教室等で使用できるパソコンの整備（タブレット端末整備台数）	23	72	564	564	942	942
			73	585			
	I C T 支援員による学校支援（学校訪問回数）	30	90	45			
			109	87			

事業の評価項目		自己 評価	部長 評価	主な理由
成果に 対する 評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	普通教室におけるタブ レット端末の整備台数、 I C T 支援員の学校訪問 回数ともに、目標値を上 回り、I C T 教育を推進 することができた。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に 対する 評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	タブレット端末を使い、 調べた内容を児童がプレ ゼンする等、効果的な授 業を実施することができ た。 また、I C T 支援員によ る適切な支援を行った。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の 必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はある か。	C	C	デジタル教科書等のソフ ト面も含めた更なる I C T 環境の充実など、学校 支援のニーズは今後も高 いと考えられる。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の 方向性等		平成30年度は、鶴巻小学校を I C T 活用推進校に指定するとともに、全ての市内中学校にタブレット端末及び大型テレビモニターを配置する。 パソコン等のハード面の整備に加え、効果的なアプリやデジタル教科書等のソフト面の充実も学校現場と協議しながら進める必要がある。		
教育プランの 目標達成に 向けての 進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	昨年度に続き、普通教室でも使用できるタブレット端末について計画通りに整備を進めることができた。また、I C T 支援員を2名体制として、学校現場における I C T 教育の推進に向けた支援体制を強化することができた。			
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見		
	B	市内全小学校へのタブレット端末と大型テレビモニターの配置は、学習する児童だけでなく教員の授業展開の工夫改善を促し、魅力ある効果的な教育施策となっており、厳しい財政状況の中で予算の増額を図り、I C T 教育環境の改善充実に意欲的に取り組み成果を上げたことは評価できる。 今後は、タブレット端末を、授業で効果的に活用するための職員研修・授業研究が必要となるとともに、英語教育の進展を考えると、英語学習に対応した A I ロボットの導入を検討することも望まれる。 引き続き、I C T 環境の整備を推進し、教職員の負担軽減を図るとともに、思考力や判断力など本当の学力につながっているかの検証を行うことで、子どもたちの学力向上につなげてほしい。		
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見		
	B	I C T 環境の整備については厳しい財政状況の中、平成29年度の累計配置数は目標値を21台上回るなど積極的に進めていることを評価する。また、各校においても配置数が限られる中、教職員と I C T 支援員が連携・工夫しながら授業に効果的に活用するとともに、校外学習等の教育活動にも積極的に活用していることを評価する。 今後も、I C T 端末活用の先進事例等も参考にしながら、教科や学習領域に合わせた効率的・効果的な利活用と、児童・生徒の使用の公平性等にも配慮した運用に努めてほしい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

主管課名

教育総務課

No.5

施策名

公立幼稚園の配置の見直し

教育
プランの
位置付け

1 - 6 - 2

施策の概要

目的

秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画に基づき、小学校への施設の一体化やこども園化による公立幼稚園の配置を見直し、望ましい幼児教育のための環境整備を行う。

達成すべき目標

小学校との施設一体化（2園・校）、こども園化（公私連携）（1園）

29年度事業内容及び工夫・改善事項

みなみがおか幼稚園は、平成31年4月の公私連携幼保連携型認定こども園化に向け、29年2月から運営法人の募集を行い、「秦野市教育・保育施設運営法人選定委員会」による選定を経て、同年8月に運営法人を決定した。
大根幼稚園は、平成29年度から年少・年長クラス共に1クラスとなったことを受けて、大根小学校と施設一体化する方針を決定し、10月には保護者向け説明会を開催するとともに、30年1月には「秦野市大根幼稚園・大根小学校施設一体化推進懇話会」を設置するなど、施設一体化に向けた取組を進めた。

施策の経費

予算事業名

09・02・01・085・020・001 小学校施設維持補修費（上小学校）
09・02・04・088・010・001 小学校施設改修事業費（上小学校）
09・01・02・083・010・001 事務局運営費（みなみがおか幼稚園）

【単位:千円】

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

予算額

—

5,400

133

0

—

—

決算額

—

14,033

129

—

—

—

執行率(%)

259.9

97.0

施策の目標

年度

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

指標名

目標値
実績値

実績値

目標値

目標値

目標値

目標値

目標値

実績値

実績値

実績値

実績値

実績値

小学校との施設の一体化（上幼稚園）

計画の策定

施設一体化

—

—

—

—

施設一体化

—

—

—

—

公私連携によるこども園化（みなみがおか幼稚園）

計画の策定

運営法人の募集

運営法人の決定

移行準備

開園

—

運営法人の募集

運営法人の決定

—

—

—

小学校との施設の一体化（大根幼稚園）

計画の策定

—

方針決定

移転準備

施設一体化

—

—

方針決定
(施設一体化)

—

—

—

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	運営法人の決定並びに施設一体化の方針を決定した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	応募者がいないことを受けて、募集内容を見直し、再募集を行った。 また、学校や関係部署と連携・協議して、事業を推進した。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	大根幼稚園について、保護者・地域及び学校、行政が一体となって、協議していく必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		みなみがおか幼稚園については、本市初の取組であることから、平成31年4月の開園に向けて、十分な引継ぎ保育を実施するとともに、公立の良さを残しつつ、運営法人のノウハウや活力を取り入れた園を目指して、運営法人と協議していく。 大根幼稚園については、減少する園児数を踏まえ、時代に即したよりよい学習環境の提供に向けて、保護者・地域及び学校、行政が一体となって、協議していけるよう、きめ細かな説明に努める。 また、幼児教育の無償化を踏まえた今後のあり方の研究・検討を行う。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況			(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた	
	C			
	評価の理由			
	みなみがおか幼稚園は、平成31年4月開園に向けて、運営法人を決定する一方で、29年度中に運営法人との協定を締結することができなかった。 また、大根幼稚園は、31年秋の移転に当たり、配置の検討に時間を要し、改修工事等を30年度予算に計上ができなかった。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	C	みなみがおか幼稚園のこども園化は、31年4月開園に向け計画的に進められていることは評価できる。幼小中一貫教育を含め、公立幼稚園として築いてきた教育を引き継ぎ、運営されることを期待する。 大根幼稚園と大根小学校の施設一体化は、その趣旨を、幼稚園と小学校の保護者が十分理解できるよう協議を重ねるとともに、保護者、地域の意見を踏まえて進めていってほしい。 その一方で、大根地区（大根・広畑）の幼小中の将来的な幼児・児童生徒の人数、学校敷地の配置等を考慮すると、再度の検討の必要もあると考えるが、少子化が進む状況で、幼児教育の環境整備は変化に対応していかなければならないため、難しい状況が続くが、子ども達が安心して幼稚園や学校生活が送れるよう施設環境を整えていくことが大切である。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	C	小学校への施設の一体化やこども園化による公立幼稚園の配置の見直しを進めることは、今後の望ましい幼児教育の環境を維持するには、必要なことと考えるが、学校（園）、保護者等にその趣旨を理解してもらうことが重要である。 みなみがおか幼稚園については、平成31年4月の開園に向けて着実に手続きを進められたい。 大根幼稚園と大根小学校の施設一体化については、平成29年度に方針を決定し、施設一体化を進めたが、大根幼稚園・大根小学校施設一体化推進懇話会や学校（園）との協議に時間を要している。 今後は、保護者・地域及び学校（園）、行政が一体となって協議を進められるよう丁寧な説明に努めてほしい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート					主管課名	教育指導課	
No.6	施策名	学校支援づくりの推進			教育 プランの 位置付け	2－1－1	
施策の概要	目的	学校運営全般にわたり、地域の方の経験を生かした教育活動等への支援など、地域や保護者と一体となった学校づくりを進め、子どもの豊かな成長につなげる。					
	達成すべき目標	コミュニティ・スクール等に関わる学校支援者の拡大					
29年度事業内容及び工夫・改善事項		①地域とともにある学校づくりを推進するため、新たに堀川小学校をコミュニティ・スクール学校運営協議会設置校に指定し、地域への啓発や学校支援体制づくりに取り組んだ。 ②渋沢中学校と西小学校を研究推進校に指定し、先進校（地域）への視察など、コミュニティ・スクール導入に向けての研修を行った。 ③地域と学校の行事の同一開催し、地域とともにある学校づくりを推進した。					
施策の経費	予算事業名	09・01・02・083・150・001 コミュニティ・スクール研究実践事業					
	【単位:千円】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算額	2,232	2,830	3,907	3,964	-	-
	決算額	263	1,428	2,928	-	-	-
	執行率(%)	11.7	50.4	74.9	-	-	-
施策の目標	年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	コミュニティ・スクール学校運営協議会設置校の指定	0	1	1	2		
			1	1			
	コミュニティ・スクール研究実践校の指定	1	1	2	2		
			1	2			

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	計画どおり、コミュニティ・スクール1校、研究推進2校を指定し、目標を達成した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	本市の実情にあった取組をめざすために、先進校や他市町村を参考に取組内容の充実を図った。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	各校の実情に応じ複数校の指定に向けた取組を推進する必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		地域や保護者と一体になった学校づくりを進めるためには、コミュニティ・スクール制度の拡充に向けては、学校運営協議会委員の不足や教職員多忙化等の課題があり、今後は取組を支援するディレクターの配置を見直し、効果的な配置を図っていく。さらに、地域に開かれた学校づくりとして中学校区ごとに展開してきた「子どもを育む懇談会」を活用し、学校運営協議会設置や学校運営協議会委員の人選を工夫していきたい。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	学校の実態や地域の特性を鑑みながら教育委員会として各校緊密に連携しながら拡充していくことが求められる。さらに、学校と地域が新しい学校づくりへの意識を共有することが重要であり、地域に開かれた学校づくりを今後も進めていく。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	C	地域に開かれた学校づくりとして、各中学校区ごとに「子どもを育む懇談会」が設定されている中で、コミュニティ・スクールの導入を進めることについては、学校と地域との共通意識の構築が重要であり、全市民への理念の周知と理解を図る必要がある。 今後、学校・保護者・地域が一体になった学校づくりを進めていくためには、協働による活動が重要となるため、地域や保護者の機運が高まるよう働きかけるとともに、学校運営協議会委員の一部は公募制にするなど、ディレクターが力を発揮できる体制整備や活動の中身に対する支援を考えていく必要がある。 このようなことから、今後は、到達すべき目標を指定校数の増加ではなく、子どもと地域が共に学び合う学校づくりの取組・事業数に設定していくべきである。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	現在の取組の中では、指定校も増えてきており、一例として地域の行事と学校バザーの同日開催等、学校運営協議会で承認された教育活動を進めることで、「地域とともにある学校づくり」が進んだことは大きな成果である。一方で、懸念されるのは、西地区に集中しており学校運営協議委員のなり手不足、さらには教職員多忙化につながらないか心配な部分もある。また、市民への周知も課題で在る考えているので、何らかの手立てが必要と考えている。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート					主管課名	教育指導課 教育研究所	
No.7	施策名	支援教育の推進			教育 プランの 位置付け	2－2－1	
施策の概要	目的	個別に支援を必要とする児童生徒は年々増加する傾向にあり、一人ひとりの教育的ニーズに対応できる基礎的な環境整備が必要とされているため、児童生徒の様々な教育課題を的確に把握し、個に応じた適切な支援をより充実させる。					
	達成すべき目標	特別支援学級介助員等人的支援の確保					
29年度事業内容及び工夫・改善事項		特別支援学級在籍児童生徒の学習活動の補助・安全確保・生活介助等を適切に行うため、前年度より4名多い49人の介助員を12小学校、3中学校に配置するとともに、児童生徒へのよりよい支援方法を学ぶため特別支援学校と連携し年に2回研修を実施した。 また、発達に特性等があり集団への適応に課題を抱える児童生徒への個に応じた支援を行うため、東海大学や上智短期大学との連携により、18人の大学生、発達障害児等支援協力者（メンタルフレンド）を9小学校、1中学校に派遣した。					
施策の経費	予算事業名	09・02・03・087・040・001 特別支援学級介助員経費 09・02・03・083・100・001 学習支援事業費					
	【単位:千円】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算額	46,268	48,089	53,285	58,532		
	決算額	44,750	46,742	51,460			
	執行率(%)	96.7	97.2	96.6			
施策の目標	年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	特別支援学級介助員の派遣	43	46	49	52		
			45	49			
	メンタルフレンド等の派遣数(延べ数)	375	100	100	150		
			75	165			

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	特別な支援を必要とする児童生徒に対して適切な人的支援として介助員やメンタルフレンドを増やすことができた。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	障害者差別解消法の施行により学校での合理的配慮の実施が義務付けられ人的支援として介助員が増え、取組が充実した。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	支援の必要度の高い児童生徒が増加しており、介助員一人ひとりのスキル向上を図る必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		インクルーシブ教育の推進が求められる中で、地域の特別支援学級に在籍する児童生徒への支援が多様化するとともに保護者からの要望も増加しており、引き続き介助員等人的支援の拡充は必要である。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	介助員の拡充等が行われ人的支援の充実が図られてきてはいるが、特別支援学級在籍児童生徒の増加は続き、保護者の要望の多様化、高度化に対応するためには特別支援学級介助員のさらなる拡充等が求められる。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	介助員の増員や研修の実施など、支援教育の資質向上に努めたことは評価できるが、近年、特別支援学級の児童生徒数の増加や、障害の多様化・重度化の傾向があると同時に、保護者の要望は多様化の傾向を示しているため、引き続き、様々な対応が求められている。 インクルーシブな教育を推進するためには、通常級の子ども達との学習や活動を通した「自然な統合」が実現するよう、教師相互の理解と認識を深める努力が欠かせないほか、教育支援助手や介助員、メンタルフレンド等の拡充や研修の実施など、人的・質的な支援体制の更なる充実が必要である。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	支援が必要な児童生徒の増加が続く中、その支援を担う介助員の拡充が年々進んでいることは、評価したい。今後も合理的配慮が実現されるようスキルアップも含めて支援体制の充実が進むことを期待したい。また、保護者の要望や不安に寄り添った支援が重要となってくるので、スクールカウンセラー以外に教育委員会でも心理的な支援を行う体制作りが必要ではないか。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート						主管課名	教育総務課
No.8	施策名	西中学校体育館等複合施設の整備				教育プランの位置付け	3 - 1 - 1
施策の概要	目的	老朽化した学校体育館等の建て替えを基本に、学校を中心とした地域コミュニティの拠点や地域防災等の機能を有する多機能型体育館を整備し、学校教育環境の向上を図る。					
	達成すべき目標	西中学校体育館等（多機能型体育館）の完成					
29年度事業内容及び工夫・改善事項		平成29年5月に策定した整備構想に基づき、懇話会等を開催し、地域や学校関係者等の意見や提案を踏まえて、建物の配置図や平面図等を作成する基本設計を実施した。					
施策の経費	予算事業名	09・03・04・092・030・001 西中学校体育館等施設整備事業費					
	【単位:千円】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算額	4,337	9,000	15,352	81,600	715,000	715,000
	決算額	0	4,182	8,314			
	執行率(%)	0.0	46.5	54.2			
施策の目標	年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	西中学校体育館等（多機能型体育館）の完成	—	整備構想の策定	基本設計の実施	実施設計の実施	建設工事着手	完成
			整備構想の策定委託	基本設計の実施			

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	計画どおり基本設計を実施した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	関係団体等の意見を踏まえ、基本設計を実施した。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	B	B	おおむね計画どおりに進んでいる。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		施設整備には多額の事業費が必要であることから、国庫補助制度の活用等による財源確保に努め、平成32年度中の完成を目指して取り組む必要がある。また、生涯学習機能の位置付けや管理運営方法等について、関係課と協議する必要がある。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	平成30年度に実施設計を、31年度に工事着手して32年度の供用開始に向けて、おおむね計画どおり進めている。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	28年度の整備構想を踏まえ、計画どおり基本設計が実施されているため評価は妥当と考える。 体育館の老朽化に伴う建て替えにより、学校で使う体育館としての機能はもちろん、市内の体育活動の拠点になり得る大きさで、さらに地域コミュニティや地域防災等の必要な機能を備えた多機能型の体育館を整備できることは、学校教育環境の向上のことからも素晴らしいことである。地域のコミュニティ施設として期待されている面が大きくあるので、関係課並びに地域、学校関係者の方々と十分な話し合いを重ね、順調に計画が進捗することを望む。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	平成29年5月に策定した整備構想に基づき、懇話会を開催し、地域や学校関係者の意見等を踏まえ、基本設計を実施するなど、建替えに向け確実に事業が前進しているといえる。 今後は、この基本設計に基づき、実施設計を行い、建設工事に着手し、目標年度完成に向けて着実に進められたい。 また、生涯学習機能の位置付けや管理運営方法等について、関係課や学校、地域と連携を図りながら整備を進められたい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート					主管課名	教育総務課	
No.9	施策名	学校施設長寿命化の推進			教育 プランの 位置付け	3－2－1	
施策の概要	目的	計画的な学校施設の改修等を行うことによって、学校施設の長寿命化を図り、快適で安全・安心な学習環境を確保する。					
	達成すべき目標	計画的な学校施設改修事業を実施する。					
29年度事業内容及び工夫・改善事項		・ プール耐震補強等改修工事（南小学校、西中学校） ・ 非常階段防風壁設置工事（北小学校） ・ 電話交換主装置更新工事（本町小学校） ・ 屋内運動場雨漏り修繕工事（大根小学校） ・ 外壁塗装剥落防止対策等工事（平成28年度繰越明許）（本町中学校、東中学校） ・ 放送・インターホン設備更新工事（本町幼稚園）等 なお、平成30年度に計上していた公共下水道接続工事（北中学校）について、国の補正予算の国庫事業を活用し、前倒し（繰越明許）した。					
施策の経費	予算事業名	09・02・04・088・010・001 小学校施設改修事業費 09・03・04・092・010・001 中学校施設改修事業費 09・04・03・095・010・001 幼稚園施設改修事業費					
	【単位:千円】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算額	235,547	132,490	173,053	206,370		
	決算額※	160,368	110,022	140,942			
	執行率(%)	68.1	83.0	81.4			
施策の目標	年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	工事件数	19件	8件	6件	8件		
			12件	9件			

※H28予算額132,490千円のうち540千円、決算額110,022千円のうち9,853千円及び工事件数12件のうち3件は、施策No.5の公立幼稚園の配置見直しにかかる経費。（再掲）

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	老朽化が進むプール等を計画どおりに改修することができた。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	国の補正予算の国庫補助事業を活用し、次年度事業1件を前倒し（繰越明許）することができた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	国庫補助事業採択の優先順位等を精査し、より多くの財源の確保に努める必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		国庫補助事業等を活用して財源の確保に努めながら、計画的に学校施設の改修を進めていく。 なお、国庫補助事業の活用にあたっては、国の採択方針に基づき改修工事の優先順位を検討する必要がある。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	国庫補助事業を活用して財源の確保に努めながら、計画的に学校施設の改修を進めることができた。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	老朽化した施設を維持するため、計画的に安全管理や修繕等を実施されていることは評価できる。 しかし、建設から30年以上経過するものが73%を占める現状において、施設の安全性を確保しつつ施設の長寿命化を目指す改修は今後も必要不可欠である。 また、地震や自然災害が多発する中で、全ての施設の防災点検と安全を最優先とし、引き続き、子ども達が安全で安心して園・学校生活が送れるよう、計画的な改修をお願いしたい。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	本市の学校施設の多くが建設から30年以上が経過し、老朽化が進む中で、計画的に学校施設の改修等に取り組み、学校施設の長寿命化を図り、快適で安全・安心な学習環境を確保していくことは重要な課題である。29年度についても、国の国庫補助事業等を活用して財源の確保に努めながら計画的に学校施設の改修が進められている。 今後も国庫補助を活用するなど、財源の確保に努めながら、児童、生徒及び園児が安全に安心して教育が受けられるよう学習環境の整備を計画的に実施されたい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

主管課名

教育総務課

No.10

施策名

教育施設の一体的整備の研究

教育
プランの
位置付け

3 - 2 - 3

施策
の
概要

目的

今後の少子化の進展による学校規模の縮小や施設の老朽化を見据え、ハード・ソフトの両面から研究を行い、多様な学習活動に対応した機能的な学校施設等一体的整備の可能性を探る。

達成
すべき
目標

教育施設の一体的整備に向けた方向付けを行う。

29年度事業内容
及び
工夫・改善事項

学校施設等の一体的整備に当たり、本市の学校施設の立地と幼小中一貫教育の推進等を踏まえた助言を有識者からいただき、適正規模や配置といったハード面と教育的観点等を踏まえたソフト面の両面から論点整理を行った。

施策
の
経費

予算事業名

09・01・02・083・010・004 学校施設等一体化研究事業費

【単位:千円】

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

予算額

—

224

140

70

決算額

—

0

112

執行率(%)

—

0.0

80.0

施策
の
目標

年 度

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

指標名

目標値
実績値

実績値

目標値

目標値

目標値

目標値

目標値

実績値

実績値

実績値

実績値

実績値

学校施設等の一体的整備について計画策定

—

情報収集
論点整理

情報収集
論点整理

素案の作成

素案の作成

計画策定

情報収集

論点整理

事業の評価項目		自己 評価	部長 評価	主な理由
成果に 対する 評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	情報収集に時間を要したが、素案作成に向けて、論点を整理することができた。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に 対する 評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	有識者に依頼し、論点整理をすることができた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の 必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	B	C	多くの幼・小・中学校が隣接している本市の特性を生かした計画を策定できるよう研究・検討を進めていく。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		平成29年度に実施した論点整理に基づき、教育施設の一体的整備の方向性を示せるよう計画の策定を進めていく。		
教育プランの 目標達成に 向けての 進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	C			
	評価の理由			
	一体的な整備に向けた具体的な研究・検討には至らなかったが、有識者による論点整理を行うことができた。今後は平成32年度までの計画策定に向けて、研究・検討を進めていく。			
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見		
	C	具体的な動きが見られないところが残念であるが、少子化の進展を視野にして、教育施設の縮小化や老朽化を見据えた整備には共感が持てる。 本市の教育施策である幼小中一貫教育研究は進捗中で、まだ多くの課題を抱えながらの状況であるため、単に経済面や効率面から施設を一体的に整備するのではなく、学区の再編成なども含め、児童生徒の豊かな育ちを見据えた多様な学習ができる教育施設や教育環境の構築を視野に、施設一体化の趣旨が明確化されるような計画策定を進めていってほしい。		
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見		
	C	今後の少子化の進展による学校規模の縮小や、施設の老朽化を見据えた研究は、大変重要な課題である。 29年度は、適正規模や配置といったハード面と教育的観点等を踏まえたソフト面の両面から有識者による論点整理が行われている。 今後は、この論点整理を踏まえ、教育施設の一体的整備の方向性を示せるような計画を策定してほしい。 また、計画策定に当たっては、児童・生徒の視点も踏まえたものとしてほしい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

主管課名

教育総務課

No.11

施策名

快適で安全・安心な学習環境の推進

教育
プランの
位置付け

なし

施策の概要

目的

子どもたちが安全に安心して学ぶことができる快適な学習環境づくりを推進する。

達成すべき目標

小・中学校トイレの洋式化率100%を目指す。
幼稚園保育室の空調設備設置率100%を目指す。

29年度事業内容及び工夫・改善事項

小学校5校（本町、南、大根、広畑、末広）、中学校3校（本町、北、渋沢）でトイレの洋式化工事を実施した。なお、節水型の洋式便座に改修することにより光熱水費の節減に努めた。
幼稚園保育室20室（主に年少クラス及び預かり保育室）に空調設備を設置した。なお、一般家庭用空調機器を設置することにより設置費用の削減に努めた。

施策の経費

予算事業名

09・02・04・088・020・001 小学校トイレ快適化第二次整備事業費
09・03・04・092・020・001 中学校トイレ快適化第二次整備事業費
09・04・01・093・010・002 幼稚園施設維持補修費

【単位:千円】

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

予算額

—

—

66,085

74,778

決算額

—

—

66,069

執行率(%)

—

—

100.0

施策の目標

年度

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

指標名

目標値
実績値

実績値

目標値
実績値

目標値
実績値

目標値
実績値

目標値
実績値

目標値
実績値

トイレ洋式化工事件数

8校

9校

5校

4校

トイレ快適化工事件数

—

—

6校

5校

幼稚園空調設備設置台数

19台

18台

—

—

事業の評価項目		自己 評価	部長 評価	主な理由
成果に 対する 評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	計画どおりトイレ洋式化 工事及び空調設備設置工 事を実施した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に 対する 評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	便器製造メーカーの特許 工法を採用することによ り、工期及び経費の削減 に努めた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の 必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はある か。	B	B	トイレ快適化工事に当 たっては、国庫補助事業 等を活用して財源の確保 に努める。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の 方向性等		トイレ快適化工事に当たっては、国庫補助事業等を活用して財源の確保に努 めながら、計画的に事業を進めていく。 幼稚園保育室への空調設備の設置については、平成29年度と30年度の2 か年で完了するよう事業を進めていく。		
教育プランの 目標達成に 向けての 進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	トイレ快適化第二次整備事業については4年計画の1年目の洋式化工事を、 空調設備設置工事については2年計画の1年目の年少クラス等への設置を計画 どおり実施した。			
点検・評価会議の 評価	評価	評価に関する意見		
	B	生活の大半を過ごす園・学校の快適さを整備することは、学習意欲を 高め、安全な環境づくりにもつながるため、経費の削減を意識しつつ目 標を達成し、充実した成果を上げたことは評価できる。 特に、体温調節が難しい幼児にとって、室温が保たれていることは気 持の安定や集中力の維持にも効果がある。今後も、アレルギー対策の空 気清浄機や、感染症対策の加湿器等の設置など、快適で安全・安心な学 習環境の推進に努めてほしい。		
教育長・教育委員 の評価	評価	評価に関する意見		
	B	子ども達が、安全に安心して学ぶことができる快適な学習環境づくり を進めることは大切なことである。 家庭や公共施設のトイレの洋式化、快適化が進む中で誰もが安心して 快適に使用できるトイレを目指し、計画的に事業が進められている。 また、近年の猛暑を踏まえると体温調節が難しい幼稚園児の保育室に 空調設備の設置を進めたことは、評価できることである。 今後も計画的に、また、一方では突発的なものにも弾力的に対応し、 快適で安全・安心な学習環境の推進に努めてほしい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート						主管課名	学校教育課
No.12	施策名	学校図書館充実のための学校司書の拡充				教育 プランの 位置付け	3 - 4 - 3
施策の概要	目的	小中学校に学校司書を配置し、子どもの読書活動を推進することにより、言葉を読み、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにすることで人生をより深く生きる力を養う。					
	達成すべき目標	各校に学校司書を週3日以上配置できる体制を作る。					
29年度事業内容及び工夫・改善事項		1 1人の学校司書が1人2校を担当、各校週2日勤務し、図書担当教諭の職務をサポートし、図書館の蔵書や資料の管理、学校図書館内の環境づくりの推進、児童・生徒からの図書に関する相談等、学校図書館の充実に努めた。					
施策の経費	予算事業名	09・02・01・085・020・002 小学校教育費（報酬、旅費） 09・03・01・089・020・002 中学校教育費（報酬、旅費）					
	【単位：千円】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算額	7,477	6,708	6,742	6,951		
	決算額	7,338	6,573	6,625			
	執行率(%)	98.1	98.0	98.3			
施策の目標	年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	各校への学校司書の週当たりの配置日数	2日	2日	2日	2日	3日	3日
			2日	2日			

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	学校司書 11 人を 1 校当たり 2 日、全 22 校に配置した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	子どもが興味を持つよう選書を工夫する等、魅力ある図書館づくりに努めた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	B	学校図書館の更なる充実を図るため、学校司書の勤務日数の増加が求められる。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		児童・生徒にとって、より魅力のある学校図書館づくりを目指し、学校司書を週 3 日以上学校に配置するためには、更なる人員と予算の確保が必要となる。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	学校図書館での様々な企画等を通して、子どもたちが本と親しみ、読書活動を促進するために、学校司書の役割は重要となっている。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	この施策の目標は「司書の拡充」であり、「学校司書を各学校へ週当たり 3 日以上配置できる体制を作る」ことにある。平成 31 年度の目標値に設定されている 3 日配置に向けた取組が見えないことが不安要素と言える。 秦野の児童生徒の学力低下や読書離れが危惧されている中で、子どもが書籍に親しみ、読書活動によって言語力や表現力、創造力を養うことは、人間形成のうえで豊かな感性を培う重要な体験となることから、学校司書の果たす役割は大きい。 子どもが主体的に学校図書を利用して課題解決学習に取り組めるよう学校司書の配置日数目標を早期に実現できるよう努めるとともに、将来的には常勤の学校司書の配置を望む。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	学校図書館充実のため学校司書を 11 人配置し、施策の目標に掲げた平成 29 年度の目標値である「1 校当たり週 2 日」を着実に達成していることを評価する。 今後も児童・生徒の学びの場として、学校図書館が更に利活用されるよう、学校司書の計画的配置や蔵書の充実等の環境整備に努めてほしい。 また、子どもの活字離れが危惧される中、大学受験では従来のマークシート方式から記述方式への見直しが進められていることなども念頭に、子どもの読解力や表現力の向上に資する学校図書館の在り方について幅広く検討し、効率的かつ効果的な整備・運営に努めてほしい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

主管課名

生涯学習
文化振興課

No.13

施策名

公民館事業の充実

教育
プランの
位置付け

4 - 1 - 1

施策の概要

目的

生涯学習やコミュニティ活動の拠点である公民館事業の充実を図ることにより、市民一人ひとりが人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたり学習し、その成果を生かすことができる社会の実現を図る。

達成すべき目標

公民館自主事業参加者数の増加

29年度事業内容及び
工夫・改善事項

各公民館において、地域住民と協働を図りながら各種事業を実施し、伝統文化・行事の継承に努めた。
また、年間を通して、絵本の読み聞かせや自然観察会等、子どもや親子で参加できる事業も行い、幅広い世代を対象とした学習機会や保護者同士が集うことの出来る機会の提供を図った。
事業への参加者増の取組として、各事業の見直しや、「広報はだの」、「組回覧」及び「公民館だより」の他、各公民館におけるポスターの掲示や学校等を通じたチラシの配布などを行った。

施策の経費

予算事業名

09・05・03・098・010・001 公民館活動費

【単位:千円】

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

予算額

3,640

4,597

3,365

3,387

決算額

3,538

4,598

3,129

執行率(%)

97.2

100.0

93.0

施策の目標

年 度

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

指標名
目標値
実績値

実績値

目標値

目標値

目標値

目標値

目標値

実績値

実績値

実績値

実績値

実績値

公民館自主事業の参加者数

55,489

55,500

55,750

56,000

56,250

56,500

53,447

52,531

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	目標値に対し達成率は94.2%となっている。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	例年開催の事業は、参加者からの意見を参考に、実施内容の改善に努めている。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	B	B	例年開催の事業に加え、市民が関心を持つ分野に関する新規事業を検討し、地域における社会教育の環境充実に努める。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		公民館の自主事業について、幅広い世代の市民の関心の把握や各公民館運営協議会で事業の検証を行い、魅力ある事業とするため改善を図るとともに、各利用団体から企画提案された事業や各公民館の連携による事業、地域の学校や多様な団体と連携した事業の推進に引き続き努めていく。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	市民提案型事業及び公民館連携事業、地域協働事業について、おおむね実施することができた。各事業を通じて、公民館自主事業への協力が得られるボランティア講師の発掘、育成に努めた。目標値を下回ったが、各事業の工夫や充実を図ったことで、多くの市民が事業に参加をした。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	高齢社会を迎え、生涯学習の拠点として各地域の特色を生かした事業を計画し、地域住民の活動拠点としての機能を十分に果たしていることは評価できる。 また、前年度より自主事業への参加者が2%減になっているが、参加者の減少の背景には、市民の高齢化による外出が減ることにも一因があると思われるため、目標値に対し90%以上の実績値であれば目標達成でもよいと考える。 それぞれの館は地域の特徴を模索し、工夫と改善を加えながら内容の充実を図っているので、内容のある事業を地道に続けることが大切と思われる。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	本市の公民館は、優良公民館としての表彰を受けるなど、その自主事業の内容も充実したものであり、地域住民の学びの場としての役割は果たしていると評価できる。 高齢社会の到来に向けて、どのような人生を送るかが重要課題となってくる。市民一人ひとりの生活がより充実したものになるよう“QOL（クオリティー・オブ・ライフ）を高める魅力ある事業展開を推進され、地域の核となる特色ある公民館活動に尽力していただきたい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

主管課名

生涯学習文化振興課
図書館

No.14

施策名

魅力ある地域学習の推進

教育
プランの
位置付け

4 - 2 - 1

施策の概要

目的

秦野の自然・歴史・文化・産業などの地域資源をはじめ、現代課題などの地域学習の機会を提供することにより、市民の郷土意識の高揚や地域活動の活性化を図る。

達成すべき目標

ふるさと講座や市民大学など各種事業の継続実施

29年度事業内容及び工夫・改善事項

ふるさと講座では、社会を取り巻く環境が大きく変化していることから、様々な分野における現代的・社会的・公共的課題に対応した講座の実施を家庭教育支援も含めて行い、市民の意識の啓発と多様な学習機会の提供を図った。
また、報徳サミットへの参加や講演会により報徳仕法の啓発を図った。
さらに、市民大学では、東海大学との提携事業により、芥川龍之介没後90年を記念したテーマを始め、大学ならではの専門性の高い文学講座を実施し、学習機会の提供を図った。

施策の経費

予算事業名

09・05・01・096・020・001 ふるさと講座開催経費
09・05・01・096・020・002 たけのこ学級開催経費
09・05・01・096・040・001 生涯学習推進費
09・05・03・098・030・001 上放課後子ども教室実施経費
09・05・04・099・070・001 市民大学開催経費

【単位:千円】

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

予算額

7,303

3,079

2,931

2,677

決算額

5,571

2,232

2,667

執行率(%)

76.3

72.5

91.0

施策の目標

年度

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

指標名

目標値
実績値

実績値

目標値

目標値

目標値

目標値

目標値

実績値

実績値

実績値

実績値

実績値

ふるさと講座等の開催回数

7回

7回

7回

7回

7回

7回

7回

8回

市民大学の開催回数

8回

10回

10回

10回

10回

10回

10回

10回

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	ふるさと講座、市民大学とも市民の多様な学習ニーズに即した各種講義を実施した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	ふるさと講座では、社会環境の変化に対応した様々な課題をテーマとした内容とし、市民大学では古典から明治期の文学まで4つのテーマの専門的な講義を実施した。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	B	B	社会情勢等の話題や高度化する市民のニーズに即した企画の充実に努めた。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		市民の充実した生涯学習を支援するため、地域特性を生かした事業や質の高い幅広いジャンルの講座などに取り組むとともに、学びの成果を地域に還元できる機会の充実を図っていく。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	市民の多種多様な学習機会の提供、支援及び充実を図り、新たな学習へのきっかけづくりへ繋げるため各種事業を計画的に行い、参加者へのアンケートを行い市民ニーズの把握に努めている。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	A	新しい視点で創造的な地域学習が推進されているとともに、ふるさと講座、市民大学ともに多くの受講参加者があり、様々な問題、専門的な講義に興味深く学習をしていることは目標を十分達成されていると考える。 今後は将来を見越して、備えておいた方がよい課題を洗い出し、講座等で市民への啓発を進めるなど、新鮮な話題と人々の必要に応じた企画の充実を図りながら、多くの機会を提供していただきたい。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	環境の変化により生じる今日の問題をテーマにした講座に多くの受講者が集まり、学びの場として支持を得られた事は評価できる。単発的な参加も可能となり、さらに利便性が増したといえよう。家庭教育の必要性が見直される中、子育て世代向け講座も用意され、幅広い世代に支持される内容になっている。 今後は、より専門的であり、さらに知的欲求を満足させるような企画の創出について、ニーズの把握に努め、多くの学習機会の提供を図ってもらいたい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート				主管課名	図書館			
No.15	施策名	図書館サービスの充実			教育 プランの 位置付け	4－4－1		
施策の概要	目的	市民の読書機会を提供する施設として、本を利用しやすい図書館のネットワークや、サービス体制の拡充などを図るとともに、効果的・効率的な図書館運営に努める。 また、地域の情報拠点として、市民の「読みたい・知りたい・学びたい」に応える図書館を目指し、図書館資料の計画的な整備を進める。						
	達成すべき目標	・図書館資料受取場所の拡充 ・サービス体制の向上						
29年度事業内容及び工夫・改善事項		市民の読書や学習活動を支援するため、「秦野市立図書館資料収集基準」に基づき、必要な資料の収集・保存・整理に取り組むとともに、利用者からの要望による資料の購入（3，293件）、他図書館等からの借用（1，465件）等により、資料の提供に努めた。図書館の様々なサービスについて、地域の情報誌等へ定期的に情報提供を行うなど、図書館を利用したことのない人にも図書館の情報が届くように努めた。 ・予約受付件数 106，198件 ・予約提供件数 103，957件						
施策の経費	予算事業名	09・05・04・099・030・001 図書館資料等購入経費 09・05・04・099・040・001 図書館活動費						
	【単位:千円】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額	22,674	22,612	23,457				
	決算額	21,882	21,611	22,469				
	執行率(%)	96.5	95.6	95.8				
施策の目標	年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	予約資料の受取場所数（図書館・移動図書館以外）	12	12	12	13	13	13	
			12	12				
	配送による図書館資料の搬送点数	232,842	235,000	237,000	240,000	240,000	240,000	
			237,186	230,683				

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	インターネットからの資料検索・予約サービスとともに、公民館図書室や駅連絡所等での予約資料の受取・返却サービスを継続実施し、利用者の利便性向上を図った。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	よりよい蔵書づくりと利用者の利便性向上、効率的な業務運営に努めた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	B	B	関係部署と連携・協力を図りながら、身近で便利な図書館サービス網の構築に取り組んでいる。また、市民・利用者ニーズの把握にも努め、図書館サービスの充実に生かしていく。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		移動図書館、視聴覚ライブラリーの諸課題を踏まえながら、事業内容の検討及び論点を整理し、今後の方向性を定めていく必要がある。 また、より効率的な業務運営を図るため、次期委託内容等の検討を進めていく。さらに、様々な図書館サービスを広く市民へ周知するとともに、図書館情報総合システムの更新に合わせ、ホームページの見直しも検討する。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	子どもから高齢者まで、多様な市民が読書に親しめるよう、また、調査・研究などに役立つよう、図書館資料の充実や図書配送システムの拡充などの環境整備に取り組んでいる。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	職員の対応は親切丁寧であるとともに、季節や年中行事に応じて、テーマ別に特別設定したコーナーに図書をディスプレイするなど、市民が利用し易いように工夫・配慮していることから、図書館でのサービス、広報活動は評価できる。 しかし、達成すべき目標「サービス体制向上」に該当する「施策の目標」が、「図書館蔵書等搬送数」のみであることは、不十分と言わざるを得ない。「サービス体制向上」のために5年間で何を行うのか具体的に示す必要がある。5か年の計画の「施策の目標」は、単年度の実施計画に合わせ、柔軟に設定すべきと考える。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	限られた予算の中で図書資料の充実に努め、また、読書や調査研究の相談等には親切丁寧な対応がなされていることは評価できる。 他の公立図書館や大学図書館等との広域利用や相互貸借を行っているが、こうしたサービスについて、広く市民に知ってもらうようPRする必要がある。また、司書がお勧めの本や貴重な所蔵資料を紹介するなど、本を読んでもたくなるような、図書館へ行ってみたくなるような企画を考え、積極的に行ってほしい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート					主管課名	図書館	
No.16	施策名	子どもの読書活動の支援			教育 プランの 位置付け	4－5－1	
施策の概要	目的	子どもたちに読書の楽しさを伝え、本に親しむ機会を提供するとともに、読書環境の整備を図る。					
	達成すべき目標	子ども読書通帳の配布 年1, 000冊					
29年度事業内容及び工夫・改善事項		【事業内容】 1 子ども向け図書の選書・発注・受入等、ブックリスト作成等（受入数3,057冊、蔵書数157,068冊） 2 子ども向け図書の企画展示 28テーマ（回） 3 こどもの読書週間イベント実施（図書館クイズラリー59人 本のお楽しみ袋60セット 映画会9人 おはなし会25人 喫茶コーナー4日間延べ132人） 4 子ども読書通帳配布 922冊 5 ブックスタート24回 1,000人 6 おはなし会 72回 955人 7 児童ホーム等団体貸出 5団体 1,606冊 8 移動図書館巡回（私立保育園2園 幼稚園・こども園3園 小学校5校） 9 映画会 13回 160人 10 朗読コンサート 51人 11 講座・講演会（読み聞かせ講座全4回80人、大人のためのおはなし会42人、児童文学講座全4回50人、子ども読書活動推進事業講演会45人） 12 小学生図書館見学 385人 13 東海大学チャレンジセンターユニークプロジェクトConnect物語支援班主催の子ども支援企画に協力参加者17人 【工夫・改善事項】 小学生の見学や中学生の職場体験等を通じて図書館利用のきっかけとしてもらうため、図書館サービスを案内するとともに、図書館カードの登録を勧めた。また、学校からの図書館に関する相談にもできる限り対応に努めた。					
施策の経費	予算事業名	09・05・04・099・040・001 図書館活動費					
	【単位:千円】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算額	1,083	1,099	1,097			
	決算額	1,095	1,105	987			
	執行率(%)	101.1	100.5	90.0			
施策の目標	年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	子ども読書通帳の配布数（冊）	862	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			1,193	922			
	ブックスタート事業での健診対象者への絵本配布率（%）	97.8	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
			98.5	98.0			

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	子どもの読書活動を推進するためには、家庭や学校など周りの大人への働きかけも必要であるため、様々な機会を捉えて周知に努めた。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	学校への団体貸出をきっかけに、児童が作った絵本の紹介カードを図書館で展示することができた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	B	B	子どもの成長に合わせて本の世界に触れ、読書の楽しさを知ってもらえるよう支援に努めている。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		ブックスタート事業や乳幼児向けおはなし会は好評であり、絵本の利用が増えるなど一定の成果を挙げているが、絵本を卒業した子どもたちが読書の豊かな世界と出会うためには、引き続き周囲の大人たちの手助けが必要なため、保護者などに対する各種啓発事業に取り組んでいく。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	家庭、学校、地域において生活のあらゆる場面に本があり、手に取りやすい読書環境づくりに向け、ボランティアや学校などと連携しながら様々な事業に取り組んでいる。29年度は、大学生の企画による子ども読書イベントに協力するなど、子ども向け事業の充実に努めた。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	これからの秦野市を担っていく子どもたちのために、様々な取組が積極的に行われていることを評価する。 移動図書館巡回事業は好評であり、本好きな子どもを育てるには小さい頃からの環境が大きく影響するため、巡回場所として幼稚園やこども園を増やすこともよいと思う。また、事業の充実を図るため、子ども達が読書通帳を利用し、読書記録が残されているか、実態を把握することも大切と思われる。 これからの施策の進め方として、「図書館基本計画」の進捗や「子どもの読書活動推進計画」の更なる展開も考慮し、この計画の最終年度の“あるべき姿”を明確に示すことが望ましい。また、「施策の目標」については、必要十分な項目を熟考して設定する必要性を感じる。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	子どもたちが本に触れ、読書に親しんでもらう機会として多くの事業を実施しており評価できる。こどもの読書週間で行っている「お楽しみ袋」などは良い企画だと思うので、他の機会にも広げるなど充実に努めてほしい。また、大人が一緒になって子どもの読書を支援することは重要なので、「大人のためのおはなし会」など読書に対する興味や関心を高めるため、今後も取り組んでほしい。 読書通帳の活用方法について、内容の充実を図りながら、次の読書に繋がるように工夫してほしい。 全体的に活動内容が豊富で充実していると思うが、より参加者が増えるようPRしてほしい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

主管課名

生涯学習
文化振興課

No.17

施策名

公民館施設長寿命化の推進

教育
プランの
位置付け

4 - 6 - 1

施策の概要

目的

公民館の計画的な改修等を行うことにより、施設の長寿命化を図り、快適で安全・安心な学習環境を確保する。

達成
すべき
目標

耐用年数等に応じた計画的な施設・設備の改修

29年度事業内容
及び
工夫・改善事項

西公民館を除く市内10公民館について、公民館の機能維持に不可欠な重要施設である空調施設や受変電設備等を重要設備等更新計画に基づき、施設の計画的な改修を実施した。

(南が丘公民館空調設備更新工事、本町公民館空調設備更新工事、大根公民館トイレ改修工事、大根公民館外構整備工事、大根公民館給水設備改修工事)

・工夫・改善事項

財政状況を勘案しつつも、計画に位置付けた工事以外に突発的な対応が必要な案件が生じてくることから、毎年度予算要求時に技術職職員と現地確認を行いながら、必要な予算措置を行っている。

施策の経費

予算事業名

09・05・03・098・020・001 公民館営繕工事費

【単位:千円】

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

予算額

24,500

25,630

77,660

60,480

決算額

22,160

21,950

65,235

執行率(%)

90.4

85.6

84.0

施策の目標

年 度

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

指標名

目標値
実績値

実績値

目標値

目標値

目標値

目標値

目標値

実績値

実績値

実績値

実績値

実績値

公民館施設・重要設備更新計画による工事計画件数

5 件

4 件

4 件

12 件

5 件

4 件

5 件

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	当初予定していた4件に加え、大根公民館給水設備改修工事を行うことができた。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	工事設計部署の技術職職員と連携し、工事に際して、できるだけ利用者に不便をかけることなく、工事の執行ができた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	B	B	計画に位置付けた営繕工事の他に、毎年度、技術職職員と現地確認を行い、緊急を要する案件に対応できるようにしているため。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		耐用年数等に応じた計画的な施設・設備の改修事業については、成果を上げることができた。計画に位置付けた工事以外に突発的な対応が必要な案件が生じることもあるため、技術職職員と現地確認を行いながら、予算措置を行っていく必要がある。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	公民館施設・重要設備更新計画を策定し、計画的な工事を行っており、3公民館で施設の改修及び更新を実施した。今後、施工年度に偏りが出なよう、目標達成に向けて計画的に工事を実施する。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	大根公民館給水設備改修工事を行えたことは目標値以上の成果と考える。一方で、本町公民館多目的ホールの仕切りが故障して使用できないといったことがあるので、不便を感じず安全に利用できるよう、故障箇所の修繕も念頭に入れて、引き続き、施設、設備の改修が計画通り行われることを望むとともに、施設改修に当たっては、公民館のバリアフリー化を一層進めることに配慮されたい。 また、「西公民館を除く」としているが、西中学校との複合施設の供用開始が当初の計画とは違い、4年ずれ込んで平成32年秋となったため、その間のそれぞれの施設の利用に危険が生じないかどうか、点検結果等を市民に分かりやすく開示・説明することが望ましい。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	公民館施設・重要設備更新計画に基づき、計画的な工事を行っているが、施設の耐用年数から工事が集中する年度もあるため、現実的な執行を考えると、施設の改修の緊急度を考慮しながら、年度間の平準化を検討されたい。 また、南及び大根公民館の老朽化、東公民館のソーラーパネルの撤去など、未だ残っている公民館の課題について、検討を進めてもらいたい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート					主管課名	図書館 カルチャーパーク課		
No.18	施策名	施設の長寿命化計画等の推進 (図書館)			教育 プランの 位置付け	4 - 7 - 1		
施策の概要	目的	利用者が快適で安全・安心に利用できる図書館の整備を図る。						
	達成すべき目標	施設の長寿命化計画 (平成20年～36年) に基づく進捗率 42%						
29年度事業内容及び工夫・改善事項		【事業内容】 ・図書館の施設長寿命化計画 (平成20年度策定) に基づく平成29年度の電気設備関係改修工事 (受変電設備等の老朽化による更新工事) は、翌年度以降に変更となった。 ・多機能トイレ自動ドア、冷温水ポンプ用自動制御機器、空調機器、調査研究室照明配線など11項目の修繕を行った。 ・はだの浮世絵ギャラリー開設のため、会議室 (電気設備を含む) の改修工事を行った。 【工夫・改善事項】 不具合が生じているものを優先順位付けし、可能な限り修繕で対応している。						
施策の経費	予算事業名	09・05・04・099・020・001 施設維持管理費						
	【単位:千円】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額	1,170	2,700	4,400				
	決算額	776	2,635	4,331				
	執行率(%)	66.3	97.6	98.4				
施策の目標	年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	指標名 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	施設の長寿命化計画に基づく進捗率(%) (策定時実績)	26.4	29.0	29.0	42.0	42.0	42.0	
			27.8	29.0				

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	D	施設長寿命化計画に29年度実施が位置付けられていた電気設備改修工事が先送りとなった。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	施設・設備の機能を維持するため、不具合が生じているものについては、優先順位を決めて修繕対応している。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	施設長寿命化計画に挙げている今後予定の事業について、実施時期を再検討する必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	築後33年が経過する図書館の適切な維持管理を図るため、施設長寿命化計画に基づく計画的な改修の着実な実施に努めていく。			
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	C			
	評価の理由			
	施設長寿命化計画に基づく大規模改修工事が実施できなかったが、不具合が生じた設備等については、迅速に修繕対応した。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	C	築後33年を経ると、いろいろな所で不具合が生じるのは、やむを得ない。また、「長寿命化計画」は10年前に策定されているため、経年とともに想定外の不具合が生じることは避けられないが、優先順位を決め、修繕対応を図るなどの柔軟な対応は評価できる。 はだの浮世絵ギャラリーの開設、会議室の改修工事は行われたため、取組は充実していると考えるが、電気設備改修工事が先送りになったことは改善の必要はある。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	C	図書館の施設長寿命化計画の進捗状況は、電気設備関係改修工事が先送りとなり若干遅れているが、市民が安心・安全に利用できる施設として、今後、毎年の費用負担の平準化も考慮しながら、工事の優先順位を再検討し、計画的に進められたい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

主管課名

生涯学習
文化振興課

No.19

施策名

文化財・歴史文化資料等の活用の推進

教育
プランの
位置付け

5 - 4 - 1

施策の
概要

目的

貴重な文化財や歴史文化資料などを効果的に活用し、市民の歴史文化に対する理解を深め、郷土に親しむ心を育む。

達成
すべき
目標

効果的な学習機会の提供の推進

29年度事業内容
及び
工夫・改善事項

・文化財資料の活用事業
ミュージアム青空レクチャー（新東名関連の遺跡発掘調査現場見学会：3回）、ミュージアムさくら塾（歴史専門講座：6回）、ミュージアムさくら工房（夏休み親子まが玉作り教室：4回）、はだの史発見展（4回）、指定文化財特別公開、桜土手古墳展示館特別展（2回）、国登録文化財パネル展

・工夫、改善
桜土手古墳展示館特別展並びにはだの史発見展において、収集した資料の活用に努めた。また、平成29年度に国登録文化財に登録された建造物や遺跡を紹介するため、市内の大規模店舗においてパネル展示を行うとともに、公民館巡回展示を実施した。

施策の
経費

予算事業名

09・05・01・096・050・001 市史資料保管活用費
09・05・02・097・020・001 文化財普及啓発経費
09・05・02・097・030・001 文化財保存管理経費
09・05・02・097・040・001 博物館資料・文化財調査整理経費
09・05・02・097・050・001 桜土手古墳公園・展示館管理運営費

【単位：千円】

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

予算額

32,086

25,433

28,697

23,607

決算額

28,482

23,565

22,991

執行率(%)

88.8

92.7

80.1

施策の
目標

年 度

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

指標名

目標値
実績値

実績値

目標値

目標値

目標値

目標値

目標値

実績値

実績値

実績値

実績値

実績値

文化財特別公開参加者数

1,253

1,200

1,200

1,200

1,200

1,200

1,250

1,527

歴史文化講座受講者数(人/回) (平均)

225/6
(平均37)

250/6
(平均41)

250/6
(平均41)

250/6
(平均41)

250/6
(平均41)

250/6
(平均41)

289/6
(平均48)

231/6
(平均39)

桜土手古墳展示館入館者数

25,813

24,800

25,000

25,390

26,000

26,600

28,941

29,220

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	文化財特別公開参加者及び桜土手古墳展示館の入館者数は目標値を達成し、歴史専門講座は、おおむね目標値を達成することができた。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	昭和30年代から40年代の暮らしや、明治時代の商店の様子など、新たなテーマを発掘し、展示紹介することができた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	桜土手古墳展示館を学習施設としての魅力を高めるため、新たな取り組みと歴史文化全般を取り入れた総合的な資料館への移行を進める必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		より多くの方に秦野の歴史に対して関心を持っていただくとともに、正しい歴史認識を伝えるため、新規事業として「秦野の歴史入門講座」を開催するとともに、「桜土手古墳展示館企画展」を新たに実施し、年間を通して切れ目のない展示を行う。また、桜土手古墳展示館について、開館30年を迎える平成32年度を目途に総合的な歴史文化発信の拠点への移行に取り組んでいく。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	建造物や遺跡の文化財登録を進め、登録された文化財の展示を大規模店舗や公民館で実施した。「ミュージアムさくら塾」においては歴史民俗の学習機会を提供し、「ミュージアムさくら工房」では体験学習を行うなど、文化財や歴史文化資料の活用を図った。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	A	桜土手古墳展示館は、アクセスがよくないにも関わらず、入館者数が目標値に対し4220人(16.7%)増加したことに加え、講座受講者数は平均以上、文化財特別公開参加者数も目標以上で、成果は十分である。 これは、展示内容と新たな発掘場所の見学会、講座の内容などの取組が充実しているからこそと考える。多くの方々の興味と理解を深め、郷土への誇りを育む学習の機会をこれからも提供くださるよう望む。更なる充実を図るため、さくら工房の体験学習は、各公民館や学校へ出向いて実施する可能性も検討されたい。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	A	新東名関連の遺跡発掘調査が進み、現場見学会が開催されたことなどにより、文化財特別公開参加者数は目標値を上回り、また、市内建築物の国登録文化財への登録、秦野たばこの資料展や丹沢と人々との関わりなど、多岐に渡る企画展の開催により、桜土手古墳展示館入館者数も目標値を大幅に上回っている。 本市には、様々な文化財・歴史文化資料が存在するが、適切な保管場所における保存とその活用、並びに学芸員の確保も併せて検討をし、更なる文化財・歴史文化資料に接する機会の提供に努めてもらいたい。		

平成30年度(29年度事業) 点検・評価シート

主管課名

図書館

No.20

施策名

特色ある図書館づくりの推進

教育
プランの
位置付け

5 - 4 - 2

施策の概要

目的

郷土出身の歌人前田夕暮などの残した文学遺産を継承及び活用し、「短歌のふるさとづくり」を進める。

達成
すべき
目標

夕暮祭短歌大会、夕暮記念こども短歌大会の参加者及び作品数の増加

29年度事業内容
及び
工夫・改善事項

【事業内容】
・第30回夕暮祭短歌大会及び第31回夕暮記念こども短歌大会の実施
・郷土文学資料の購入（前田夕暮が北原白秋と刊行した雑誌「日光」の復刻版）
【工夫・改善事項】
・案内チラシ送付先の短歌結社を増やしてPRを図った。
・無料のコンテスト情報サイトを利用してPRを図った。
・第31回夕暮記念こども短歌大会については、長年の選者の方が高齢のため、新たに市内在住の歌人の方を選任した。

施策の経費

予算事業名

09・05・04・099・050・001 郷土文学資料収集等経費
(浮世絵ギャラリー関連を除く)

【単位:千円】

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

予算額

428

481

664

決算額

423

473

650

執行率(%)

98.7

98.3

97.9

施策の目標

年 度

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

指標名

目標値
実績値

実績値

目標値

目標値

目標値

目標値

目標値

実績値

実績値

実績値

実績値

実績値

夕暮祭短歌大会の応募作品数(首)

487

300

300

300

300

300

301

452

夕暮記念こども短歌大会の応募作品数(首)

1,961

2,000

2,000

2,000

2,000

2,000

2,560

2,290

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	A	B	夕暮祭短歌大会及び夕暮記念こども短歌大会ともに目標値を超える作品の応募が得られた。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	夕暮祭短歌大会は、作品募集を通じて郷土文学遺産を全国的に周知し、関心を高める機会とすることができた。夕暮記念こども短歌大会は、小・中学校の協力を得て児童・生徒に興味をもってもらうことができた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	B	B	市内外の関係者と連携・協力しながら、継続して実施している。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		郷土文化への理解と関心を高めるため、前田夕暮記念室の展示替えに取り組み、また、短歌大会の作品募集に当たっては、短歌愛好団体や学校などと更なる連携を深めるとともに、電子メールの活用も検討し、短歌づくりの裾野を広げる。		
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	秦野の特色を生かした図書館事業として、郷土ゆかりの歌人の文学遺産を継承し、その業績を積極的に発信しながら、短歌を活用したまちづくりに努めている。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	継続して取り組んできた「短歌大会」は、PR等にも工夫が見られ、応募数も増加し、大きな柱事業として定着したことを大いに評価する。 ただし、「短歌」だけが秦野の特徴と決めつけずに、次の5か年に向け、新たな視点で「特色ある図書館づくり」を模索してほしい。また、重要なPRや情報提供の手段である図書館のHPや館報を、魅力あるものにすることは急務であり、施設面においても、魅力的な施設にリフォームしたり、駅前図書館の設置など市民が利用したくなるような工夫が必要と思われる。 加えて、前田夕暮に関する取組は充実していることから、年度ごとに、子ども達の作った短歌や俳句、詩などの詩集を作成することも検討に値するのではないか。さらに、桜土手古墳展示館の資料（市史関連も含む。）のデータ共有を図り、検索等市民にとって利用しやすい環境の整備を期待したい。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	継続して取り組んでいる「短歌大会」は、特色ある事業として定着しているが、郷土ゆかりの歌人前田夕暮や文学者の谷鼎について、より多くの人に興味を持ち、理解を深めてもらうため、「はだの浮世絵ギャラリー」との相乗効果もねらいながら、より積極的な情報発信等に取り組み、来場者を増やしてほしい。 丹沢の山なみの眺望などを楽しみ、ゆったりとくつろぎながら読書のできる場所づくりなど、今後、特色ある図書館に向けた新たな展開を考えるべきである。		

第4章 学識経験者の総合評価

「教育委員会の点検・評価の学校教育関係に対する総合的な評価」

東海大学 課程資格教育センター 所長
教 授 朝 倉 徹

1. はじめに

秦野市では、平成 28 年 2 月に、市長と 5 名の教育委員が総合教育会議において、教育に関する基本方針を定めた「秦野市教育大綱」を策定した。同大綱は「幼小中一貫教育を通した子どもの育成」と『知の循環型社会』の構築の推進」の 2 つを目指すべき教育の姿として掲げた。

そして、その大綱を踏まえ、同年 3 月に平成 28 年度からの 5 年間を期間とする秦野市教育振興基本計画（「はだのわくわく教育プラン」）および、「第 3 次秦野市生涯学習推進計画」が秦野市教育振興基本計画策定懇話会および総合教育会議によって策定された。

本来、地方教育行政法の上位法にあたる教育基本法を根拠とする教育振興基本計画は、教育大綱の上位である。しかし、首長が中心となって作成する教育大綱は軽んじられるものではない。秦野市においては、教育振興基本計画（「はだのわくわく教育プラン」）に「教育大綱との整合性を図り」、「市長部局と教育委員会のより一層の連携・協力により、本市教育行政を推進していきたい」と謳われている。

本点検・評価は、以上の方針を実行するために企図された施策や事業が的確に、着実に実施されたかどうかを秦野市民に明らかにすることを目的に行われる。

本稿においては、「秦野市教育大綱」および「はだのわくわく教育プラン」に記された「5 つの方針」のうち、主に学校教育にかかわる方針 1 から 3 を取り上げ、それぞれの方針を具現化させる施策について、事務局各課等が実施した自己点検・評価および点検・評価会議委員が行った点検・評価を踏まえて総括する。

2. 方針 1 未来に向かって、たくましく生きる子どもを育みます。

施策 1 確かな学力の定着・向上

本施策の取組内容として特筆すべきものを以下に挙げる。

まず、研究実践校を 4 校指定し、公開授業研究会を行っている。研究委託は原則 3 年であり、義務づけられているわけではないが、大半の学校は 3 年目に公開授業研究会を実施している。平成 29 年度は、本町小学校が 3 年目となり発表等を行った。

以下に、4つの研究実践校と、それぞれの「研究テーマ」および「公開授業研究会等」の実施日（予定日）を紹介する。

1 本町小学校

（ア） 研究テーマ（国語科）

自分の思いや考えを伝え合い、学ぶ子どもたちの育成

（イ） 公開授業研究会等

平成 29 年 11 月 22 日（水） 参加者 184 名

2 大根小学校

（ア） 研究テーマ（授業のユニバーサルデザイン）

個を大切にした「わかる」「できる」「楽しい」授業づくり

（イ） 公開授業研究会等

平成 30 年 11 月 22 日（木） 実施予定

3 末広小学校

（ア） 研究テーマ（国語科）

自分の考えを伝え合って、学びを深める子の育成

（イ） 公開授業研究会等

平成 31 年 1 月 22 日（火） 実施予定

4 南が丘中学校

（ア） 研究テーマ（教科指定無し）

「学び合い」を通して人間関係を育む教科学習

（イ） 公開授業研究会等

未定

次に、秦野市では「全国学力・学習状況調査結果分析・活用検討委員会」を設置している。同委員会は、調査の目的でもある児童生徒の学力や学習状況の把握・分析とその改善に資するため、結果について一つ一つの課題を明確にし、それをもとに、教育指導全般と授業改善のPDCAサイクルを行い、課題に対してどのような手だてが有効かを議論している。平成 29 年度は、新たに横浜国立大学より学識経験者が加わり、助言を受けながら課題解決に向けた教材を作成し、小学校 6 年生と中学校 3 年生全員に配布した。

また、11 月上旬には市のホームページに分析結果を掲載するとともに、様々な機会です学校を訪問する際、指導主事から同委員会でまとめた学力・学習状況調査の分析結果を伝えながら、先生方の意識向上につながるよう努めた。さらに、分析・活用検討委員に選出した小中学校の国語、算数・数学担当の先生方に、市内の先生方

が集まる教科研究部会の中で分析結果を取り上げてもらい、その中で、教科ごとの授業展開についても研究を進めるとともに、翌年 1 月に開催された第 6 回の同委員会では、学識経験者による算数・数学の授業改善に向けた研修会を実施し、36 名の参加があった。

その他に、幼小中一貫教育を推進する中、小学校から中学校への円滑な接続や学力の定着を図る新たな手法と効果を検証し、学力向上に向けた指導体制および指導法の研究を行うため、平成 29 年度は北小学校および末広小学校へそれぞれ 1 名の計 2 名、中学校での指導経験を有する元教員を「小中一貫臨時指導員」として派遣した。

北小学校では、理科の授業で主に実験補助を担当し、子どもたちのつまずき等を分析し、その教科における専門的かつ効果的な指導方法を構築するために、学級担任を支援してきた。また末広小学校では、中学校の英語の免許状を有する元教員を派遣し、中学校との円滑な接続を見据えた指導体制の研究を行うとともに、学校行事前の変則授業などにおいて補填授業を行った。

以上の取組は、いずれも一定の評価に値するといえる。しかし、今年度、同施策の「達成すべき目標」に掲げた「全国学力・学習状況調査による学習意欲に関する集計値が全国平均値以上」が達成できなかったことは残念である。平成 19 年より文部科学省が全国規模で実施している「全国学力・学習状況調査」の結果でも、また OECD（経済協力開発機構）が 3 年ごとに実施している PISA 調査においても、日本の児童生徒の学習意欲が低いことが課題となっている。秦野市教育委員会が「確かな学力の定着・向上」を図るために「学習意欲」に注目したことは的確であった。

しかし、中学校数学の学習意欲の数値に関しては、数学が好きという回答数値が 1.6 ポイントと全国平均を上回っているが、それ以外の分野を含めて比較すると、平成 28 年度は全国との差が 0.5 ポイントだったのに対して、平成 29 年度は 2.4 ポイントに開いてしまった。期待が大きかった分だけ、非常に残念な結果になったといえよう。

とはいえ、子ども達の学習意欲の向上は継続的に取り組むべき難題であることも理解している。そのために、昨年度の報告書でも記したが、各学校や諸先生方が児童生徒の学習意欲を向上させるために取り組まれている工夫を、もっと巷間に伝えることを検討して欲しい。その様子や取組内容が明らかになることによって、市民は安心し、学校により多くの期待を寄せるはずである。

また、昨年度の報告書では、秦野市教育委員会が、児童生徒たちの学力を再考していることも書いた。グローバル化の進展や人工知能技術が進化した将来の社会に必要とされる能力の検討は不可欠であり、有識者を招くなどして、次年度以降により考察を深めて欲しい。

施策 2 いじめ等の対策の推進

本施策に関する取組を箇条書きで 4 件紹介する。

①市内小・中学校の代表児童・生徒による「いじめを考える児童生徒委員会」を年 4 回開催した。

②中学校区ごとに作成したいじめ撲滅のメッセージ動画の放映や、SOS カードを全校児童・生徒に配布した。

③学校が抱えるいじめ問題等の具体的な支援や教育相談の方法について専門家の助言を得るため、いじめ対策巡回教育相談事業により臨床心理士、学校心理士を講師として年 30 回派遣した。

④平成 27 年度から条例により「秦野市いじめ問題対策調査委員会」設置した。発足以来重大事態への対応がなく、主に市のいじめ対策の現状について確認し、協議をしてきた。平成 29 年度は、7 月、11 月、3 月の 3 回開催し、主にいじめ防止基本方針の改定について議論を深めている。

以上の点はいずれも評価できる。しかし、点検評価委員のコメントにあるように、メッセージ動画放映や SOS カードの配布等の活動が、委員の児童生徒から一般の児童生徒に広がっていくようなシステムを考える必要がある。容易でないことは想像できるが、ぜひ取り組んでもらいたい。

その他に、小中学校の先生方を対象とした「ソーシャルスキル研修会」や、年間に 30 回程度、臨床心理士や学校心理士を各学校に派遣し、児童生徒への適切な相談対応の仕方を指導する「いじめ巡回相談事業」も、より充実させながら継続して欲しい。

施策 3 不登校対策の推進

秦野市では 20 年前に支援教室「いずみ」を開設し、いじめや人間関係などで登校できなくなった小中学生を支援してきた。しかし近年、注意欠陥多動性障害 (ADHD) や学習障害 (LD)、自閉症スペクトラムなどの発達障害が原因で不登校になる児童生徒の一部は、「いずみ」での小集団活動にも適応できず、ひきこもりになる子も少なくないと聞く。その対策として、平成 29 年度末に発達障害などで不登校になった児童生徒の居場所づくりのため、上幼稚園の旧園舎を専用施設にする予算案を計上した。すでに平成 30 年 4 月より運営しているが、このような取組では神奈川県内でも先進的であり、その成果に期待したい。

施策 4 学校における ICT 化の推進

秦野市は近隣他市に先んじて ICT 機器を学校教育に導入している実績をもつ。平成 28 年度については上小学校を研究指定校とし、児童と教員用に 40 台のタブレッ

トを導入し、授業などで活用する他に、自宅学習を行うための貸出用タブレットも10台用意して運用している。平成29年度は、更なるICT教育環境の整備のため、市内の全小学校にタブレット端末（合計512台）及び大型テレビモニター（合計260台）を配置した。また、ICT支援員を2名体制とし、校務支援ソフトの活用支援、ホームページの編集補助等、それぞれの専門性を生かしてICT活用の推進に向けて学校に支援を行った。その他に、上小学校を「特色ある学校づくり」研究委託校に指定するとともに、教育研究所にICT授業活用研究部会を設置し、活用推進を図った。

他の自治体がICT機器を導入している状況を考えると、積極的に導入することは致し方ない。また、先生方の事務的業務を効率化する点でICT機器は利便性が高く、児童生徒に関わる時間を捻出するために活用して欲しい。

しかし、ICT機器の教育効果が十分に立証できていないことは看過できない。先進的な取り組みを行ってきた自治体の報告や、専門家の見解を検討しながら、教育の効果を見極めながら検討して欲しい。

施策5 公立幼稚園の配置の見直し

平成28年1月に策定された「秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画」には「具体策（1）基本方針1 公立幼稚園の配置の見直し」という項目があり、その中には「1学級25人を下回る学級がある場合には、設立の経緯や立地条件、民間参入の可能性等を十分に考慮した上で近隣小学校や他の幼稚園への施設統合、こども園化を含めた民間法人への移行等、必要な対応を検討します」と書かれている。

この基本方針に則り、まず、みなみがおか幼稚園は平成31年4月の公私連携幼保連携型認定こども園化に向け、29年2月から運営法人の募集を行い、「秦野市教育・保育施設運営法人選定委員会」による選定を経て、同年8月に運営法人を決定した。しかし、29年度中に運営法人との協定を締結することができなかったことは残念である。

また、大根幼稚園は、平成29年度から年少・年長クラス共に1クラスとなったことを受けて、大根小学校と施設一体化する方針を決定し、10月には保護者向け説明会を開催するとともに、平成30年1月には「秦野市大根幼稚園・大根小学校施設一体化推進懇話会」を設置するなど、施設一体化に向けた取組を進めた。だが、配置の検討に時間を要し、改修工事等を30年度予算に計上ができなかった。

今後も、公立幼稚園のこども園化については、保護者のニーズを把握した上で検討・実施して欲しい。また、施設の一体化についても、その趣旨を保護者が十分理解できるように協議を重ねるとともに、保護者や地域の意見を踏まえて進めて欲しい。

3. 方針2 地域力を生かした子どもと地域が共に育ちあう学校づくりを推進します。

施策6 学校支援づくりの推進

平成28年度に、秦野市ではじめて西中学校においてコミュニティ・スクール協議会が設置された。同協議会は当時の校長先生と教頭先生の協力を受け、一定の成果を挙げたといえるだろう。翌平成29年度は、新たに堀川小学校にもコミュニティ・スクール協議会を置き、渋沢中学校と西小学校を研究推進校に指定した。平成30年度以降も拡大する見通しであるが、秦野市には各中学校区ごとに「子どもを育む懇談会」が設定されている。それぞれの会議体のあり方や役割を明らかにし、実りの多い連携ができるよう、教育委員会には尽力して欲しい。

その他に、市内の全学校に対して、スクールソーシャルワーカーの配置を充実させて欲しい。家庭での虐待や貧困の問題は、一般的には増加していると言われている。秦野市内においても見聞きすることは少なくない。各学校において、それぞれの先生方が支援していると思われるが、社会福祉士や精神保健福祉士、あるいは教育・福祉現場での活動実績がある専門家からの助言や援助をして欲しい。

施策7 支援教育の推進

昨年度の報告書に紹介したように、秦野市は障害を持つ児童生徒への教育に古い歴史を有する。現在、全国的に、特別な支援を必要としている児童生徒は増加傾向にあると言われているが、本市は特別支援学校介助員の研修会を3回（4月4日、4月14日、7月21日）実施し、スキルアップを図ってきた。

4月4日（火）に行われた第1回研修会では、特別支援教育全体の動向や介助員の具体的な仕事について指導主事から説明を行った後、情報交換を行った。4月14日（金）に行った第2回は「子どもたちの特性と支援について」をテーマに県立平塚養護学校より地域支援担当教諭を招いて開催した。第3回となる7月21日（金）は、具体的な支援方法について「子どもたちとの関わり方について」をテーマに、県立伊勢原養護学校より講師を招聘して実施した。

また、教職員を対象とした研修会は県全体で行われているが、市独自の取組として、6月5日（月）に「子どもに寄り添った支援の在り方について」をテーマに、小・中学校教諭と市内の公立および私立の幼稚園・子ども園・保育園等で研修受講を希望する教諭・保育士等まで対象を広げ、総合福祉センター弘済学園より、講師を招いて指導力の向上を図った。

現在、教育指導課・教育研究所では、各種研修に関して極力悉皆（各校1名指定）の形式をとらなくても参加の希望のある実践的な研修内容を目指しており、いずれ

の研修会でも受講者の評価は肯定的な内容が多く寄せられている。

以上の取組は他市に誇れるものであり、高く評価できる。今後も発展的に継続して欲しい。

4. 方針3 子どもが安全に安心して学ぶことができる快適な教育環境づくりを推進します。

施策8 西中学校体育館等複合施設の整備

当該事業は平成26年10月に基本方針が公開され、文部科学省の「学校施設と他の公共施設等との複合化検討部会」でも注目された事業であった。しかし、工事費の高騰等によって見直しを余儀なくされ、消防分署の改築を単独で先行整備することになった。だが、本事業のコンセプト（①地域の学びづくりの拠点となる施設、②地域の明るく元気なコミュニティの拠点となる施設、③地域の安心・安全の確保づくりの拠点となる施設）は堅持して欲しい。

地域コミュニティや地域防災等の機能を備えた多機能型の体育館を整備することは、学校教育環境の向上に留まらず、地域の生涯活動を活性化する期待もある。今後も、関係課および地域、学校関係者らと十分な話し合いを重ねながら進めて欲しい。

施策9 学校施設長寿命化の推進

点検評価委員会のコメント通り、本市の学校施設のうち70%以上が築30年を経過している現状を考えれば、施設の安全性を確保しつつ、施設の長寿命化を目指す改修は必要不可欠である。

ここ近年、大規模な地震や自然災害が多発しており、築30年未満の施設を含めて、全施設を定期的に点検し、安全を確保して欲しい。学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であり、また、地震等の災害発生時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性を確保することは極めて重要であるといえる。

今後も「学校施設環境改善交付金」等の国庫補助を活用しながら、計画的に学校施設の改修を進めて欲しい。

施策10 教育施設の一体的整備の研究

学校施設等の一体的整備に当たり、本市の学校施設の立地と幼小中一貫教育の推進等を踏まえた助言を有識者（政策シンクタンクPHP総研社員）から3回受けている。

本市の特徴（多くの幼・小・中学校が隣接）を踏まえた、一貫教育校の施設整備の

検討や公共施設再配置計画等との連動などのハード面に加え、小学校から中学校までの 9 年間一貫した教育課程の編成や教育活動、学校運営などのソフト面でも、多角的に研究を続けて欲しい。

平成 32 年度に予定している計画策定に向けて、今後の取組に期待したい。

施策 1 1 快適で安全・安心な学習環境の推進

本施策の「達成すべき目標」は「小・中学校トイレの洋式化率 100%を目指す。幼稚園保育室の空調設備設置率 100%を目指す」であった。教育委員会の自己点検評価には、「トイレ快適化第二次整備事業については 4 年計画の 1 年目の洋式化工事を、空調設備設置工事については 2 年計画の 1 年目の年少クラス等への設置を計画どおり実施した」とある。聞くとところによると、平成 30 年度中に幼稚園の年長クラスに空調設備を設置し、幼稚園、小学校、中学校の普通教室全てについて 100%の設置率を達成した。この点は評価できるが、近年の異常気象は子ども達の学習環境の悪化に留まらず、生命の安全をも脅かすものとなっている。特別教室等の設置についても、早急に検討・対応して欲しい。

施策 1 2 学校図書館充実のための学校司書の充実

11 人の学校司書が 1 人 2 校を担当し、各校週 2 日ずつ勤務しながら、図書担当教諭の職務をサポートし、図書館の蔵書や資料の管理、学校図書館内の環境づくりの推進、児童・生徒からの図書に関する相談等、学校図書館の充実に努めている。

平成 29 年度は、学校図書館を充実させるために、司書の専門資格を有する学校司書の配置を「各校週 3 日以上」という目標を立てたことは評価できるが、残念ながら実現しなかった。

学校司書については、各学校から「蔵書管理の他に、児童生徒はもとより教職員に対するアドバイス等も得られる」等の評価を得ていると聞く。今後も、全司書を対象とした研修会（交流会）等を充実させ、学校司書の資質向上に努め、学校図書館を充実させて欲しい。秦野市の子ども達全員が本の素晴らしさを知り、充実した生涯を送ると共に、優れた社会を築いてくれることを願う。

「教育委員会の点検・評価の生涯学習関係に対する総合評価」

東海大学 名誉教授

逢 坂 伸 一

はじめに

平成 28 年 3 月に作成された「はだのわくわく教育プランー秦野市教育振興基本計画一」ならびに「秦野市生涯学習推進計画」は、平成 32 年度に至る“秦野市民の学びの環境”を支援する全市的な教育環境支援計画であり、その後の首長を中心とする「総合教育会議」などの新たな教育委員会制度などを踏まえた上で、プランの中間地点として、修正、改善が必要なのか否かを見極めながらの考察を試みた。

新たな教育委員会制度についての教育委員会の評価は、“平成 29 年 9 月から教育委員長と教育長を一本化した新たな教育委員会制度に移行したから、責任体制の明確化が図られるとともに、教育委員へのより迅速な情報提供や会議の招集が可能となるなど、教育委員会の活性化に努めることができた。”とあり、施策作業がよりスムーズに行われていることが明らかではあるが、社会教育施策の実施状況にかぎっては、不安もぬぐいきれない部分もある。例えば、社会教育委員会議は、教育委員会の委嘱によるメンバーによって開催されるが、開設を担当する生涯学習文化振興課が市民部である限り、たとえ補助執行の協議書に基づいての業務であっても、矛盾が生じることが想定される。

社会教育と生涯学習という用語についても、その棲み分けについての再確認も念頭に、評価のための事業検討をしてみたい。

1 公民館事業の充実、ならびに公民館施設長寿命化の推進について

公民館の役割は、住民が主体的に地域課題を解決していくための学習と活動の拠点であり、地域の人々が積極的に公民館を利用することが望まれる。教育委員会や施設管理者が一方的に利用者の増加のための努力をするものではなく、常に地域住民と一体での事業の企画運営が望まれる。そのためには、公民館運営協議会に提案するだけでなく、協議会自身が提案者になるシステムの工夫も必要であるし、「市民提案型」という表現は、行政側からの要請である意味合いが強く、必ずしも市民に定着するものではないことにも気づいてほしい。

現行社会教育法のもとにある限り、公民館を中心とする社会教育施設は、地域の学習と活動の拠点としてのみならず、持続可能な共生社会の構築に向けた幅広い取り組みの拠点として位置付けられなければならない。教育委員会は市民部局と協力し合いながら、公民館等の微少な修繕箇所保守点検ばかりでなく、市民の学習拠点としての存在を位置付けるための全館的な、あるいは総合的、全市的な

学習施設についての長期計画の検討もお願いしたい。

2 魅力ある地域学習の推進について

現代社会における課題解決のためのふるさと講座や市民大学等の事業を継続的に開催されていることは市民の評価を得ていると判断できるが、企画から実施に至るプロセスが分かりづらいような気もしている。

教育委員会として長年積み重ねてきた資料を参考として事業やプログラムが作成されていると思われるが、果たして市民の多くが必要としている課題であり、内容であるのかについての詳細も知りたい。

行政が公共施設等を拠点として事業を展開する場合には、“必要課題”、すなわち、地域住民に先んじて行政が提供する課題、あるいは“要求課題”、すなわち、地域住民がどうしても学びたいと気づいた課題、であるのかについて確認をすることも必要ではなかろうか。

3 文化財・歴史文化資料等の活用の推進について

貴重な文化財や歴史文化資料などを効果的に活用し、市民の歴史文化についての意識を高め、現代社会に生きる我々が、歴史文化を振り返ることによって、さらに生活向上を図ることは必要不可欠であり、その努力と成果については市民の評価も高いようであるが、さらなる工夫によってより一層市民の生活のヒントになるような埋もれた資料の発見、整備計画と実施を継続して欲しい。行政と市民の共同研究や検討によってよりよい方法を見出す努力も大切であろう。

小規模ではあるが、埋もれていた浮世絵のためのミュージアムの開設とその後の他施設との連携事業の開催を行うことなどは、従来の市立図書館会議室の活用という点では疑問も残るが、前向きに評価したい。ただし、教育委員会自身の評価同様に、専門的知見を有する専門家、あるいは専門性を有する職員の養成についても、予算的措置も含めてさらなる努力を続けて欲しい。

桜土手古墳展示館は、地域の歴史文化学習の拠点としての存在価値の大切さを市民により一層深めるための工夫が望まれる。単発事業としての公民館や図書館等との連携事業が散見されるが、長期的計画、特に、学校教育との連携を強め、児童生徒に地域の文化や歴史についての興味を深めるチャンスを作って欲しい。本市の教育のねらいとして、“地域と共にある学校づくりを推進するために、幼小中一貫教育や子どもを育む中学校区懇談会事業”を展開していることは、子供たちの学びの範囲が広まることでもあり、高く評価したいが、さらに、歴史文化についての学びのチャンスが加われば、様々な教育事業のためのプログラム内容がますます深まり、将来の地域住民としての意識を高めることにもつながるのではな

いだろうか。

4 図書館サービスの充実、ならびに子ども読書活動の支援について

公民館や駅前などでの図書の予約や返却が可能なシステムや移動図書館体制など、他の市町村に比べても遜色のない特色をも有していることは評価に値するが、点検評価会議や教育委員評価でも指摘されているように、サービス体制向上という目標が「図書館蔵書等搬送数」のみで評価されることには目標達成のための基準としては十分とは言えないと思う。返却箇所のある地域でのアンケート調査や移動図書館についての興味・関心調査も必要であろう。また、本市の図書館サービスについての種々の施策が数多く実施されていることに感心もするが、さらに、“本市の図書館サービスの将来像”などについて語り合う場を設けることもサービス事業の必要性の有り無しを確認することになるかもしれない。特に、最近の読書調査などによれば、高校生の読書量は、1ヶ月1・5冊に過ぎず、5割以上の高校生は1冊も読まなかったという調査結果(全国学校図書館協議会調べ)もあるが、公共図書館が学校図書館との連携によって青少年の読書へのいざないのための事業にも協力して欲しい。さらに、本市の図書館サービスとして、学校図書館や公民館図書室との連携強化、あるいは移動図書館巡回事業などのさらなる充実についても期待したい。

中教審生涯学習分科会などでは、これからの公共図書館の役割として、“他部局とも連携した個人のスキルアップや就業などの支援や、住民のニーズに対応できる情報拠点、地域住民の交流の拠点としての機能などを強化すべき。”との意見もあり、本市の公共図書館としても従来からの市民のための知的情報収集、保管、提供に加えて、これらの役割についても、すでに検討事項として考えておられると思うが、さらに前進させて欲しい。

5 その他の社会教育事業について

「はだのわくわく教育プラン」には示されていないが、同時に発表された「秦野市生涯学習推進計画」においては、多様な学習機会の提供として、スポーツ・レクリエーション、健康づくりについての項目、あるいは、家庭教育の充実についての適切な環境設定支援についても提案されている。これらの事柄については、教育委員会としてどのように計画策定、実施すべきかの検討を市民部、特に、生涯学習文化振興課、スポーツ推進課、図書館やこども健康部こども育成課、あるいは子育て支援課等との日常的な意見交換の努力によって、市民の学習環境づくり支援についての見落としのないように努めていただきたい。

おわりに

「はだのわくわく教育プラン」に基づいて施策が実施されており、プランの策定が重要であることが明らかであり、今後の「教育振興基本計画」、「秦野市生涯学習推進計画」、あるいは「社会教育推進計画」の策定についてさらに注目していきたい。特に、社会教育行政が社会教育事業というよりも、まちづくりや人づくりを中心とする地域振興施策に移行しつつあるときに、生涯学習推進のための社会教育施策や事業の大切さをしっかりと読み取り、市民と行政の共同による市民のための学びの環境施策のさらなる充実を期待したい。

具体的には、国や文科省も推進している学校と地域の一層の連携が求められていることを背景に、コミュニティ・スクールを拡大解釈できるような「通学合宿」などの地域の特色を生かした複合的事業の展開なども、教育委員会と市民部の密接な協力体制によって推進してほしい。

教育委員会の諸事業が、先に策定された「秦野市教育振興基本計画」や「秦野市生涯学習推進計画」に従って、日々評価反省を怠りなく、市民の学習環境作りに支援されていることを高く評価し、次期基本計画、あるいは推進計画が本市の明るい未来を示される内容であることを期待して見守りたい。

おわりに

秦野市教育委員会による平成30年度の「教育行政点検・評価報告書」を提出いたします。

この点検・評価は、効果的な行政の推進と市民への説明責任を果たすことを目的に、教育行政関係各課等における事務の管理・執行状況について、「教育委員会の活動状況」及び「基本方針に基づく主要施策」の2つの視点から実施しました。

今回の点検・評価の対象となる平成29年度は、わくわく教育プラン（秦野市教育振興基本計画）、また、本市の教育の目標や教育施策の根本的な方針となる「教育、学術及び文化の振興に関する大綱（教育大綱）」の進捗状況を経年で管理していくため、点検評価を行う主要施策及び様式等について、昨年同様とし、新たに重要施策1施策を加えました。

主要施策等の点検評価に当たっては、学校教育や生涯学習の関係者で組織する「教育施策点検・評価会議」において、第三者的な視点からの点検・評価、御意見を踏まえるとともに、学識経験者の総合評価を活用しながら教育長・教育委員による点検評価を行いました。

今回の点検・評価結果をフィードバックし、各施策の達成目標に向けて、着実に事業を推進してまいります。

日々変化し、多様化・複雑化する教育課題への迅速で適切な対応が求められる中で、教育委員会の果たすべき役割と使命がますます大きくなっていることを自覚して、本市の教育、学術及び生涯学習の環境整備の総合的な推進を図り、さらなる充実・向上に努めてまいります。

最後に、学識経験者として総合的な評価をいただきました東海大学課程資格センター所長の朝倉徹教授、東海大学の逢坂伸一名誉教授に厚くお礼申し上げます。

併せて、御協力いただきました教育施策点検・評価会議の委員の皆様に、心より感謝申し上げます。

